

平成27年度（2015年度）版

経営レポート



吹田市水道部

平成27年(2015年)11月

平成 27 年度(2015 年度)版 経営レポート

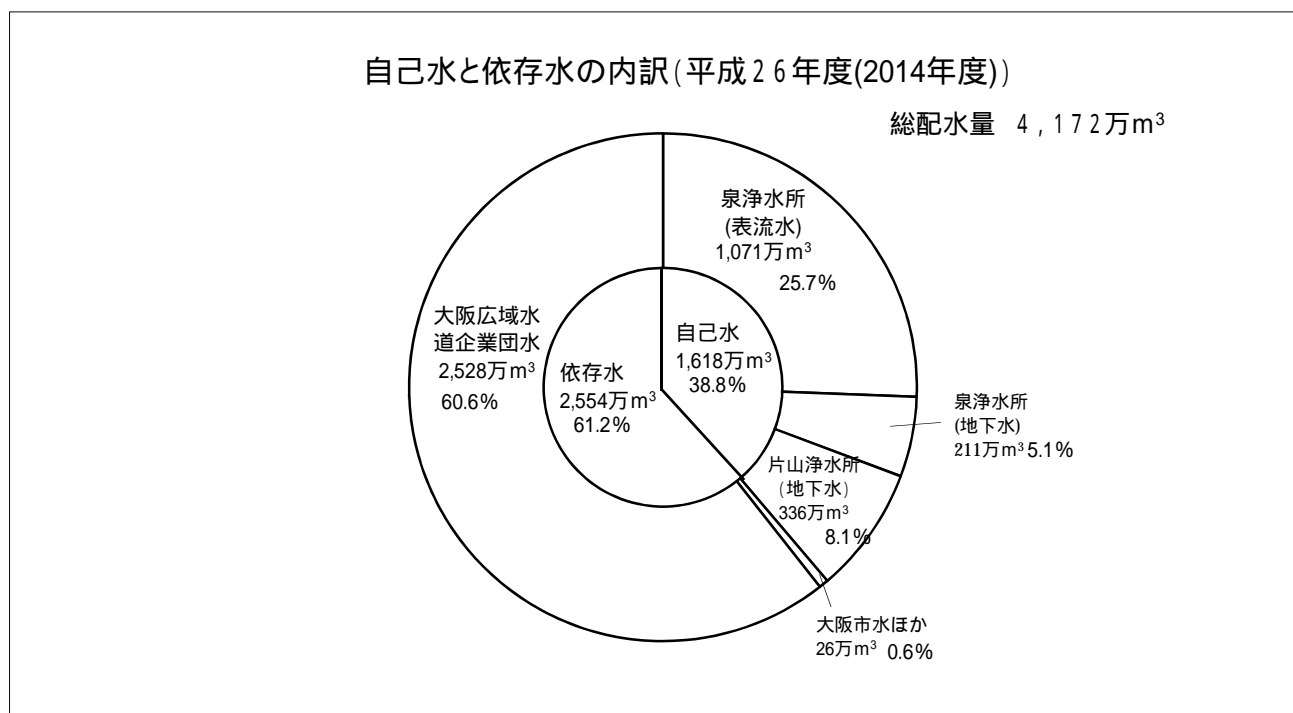
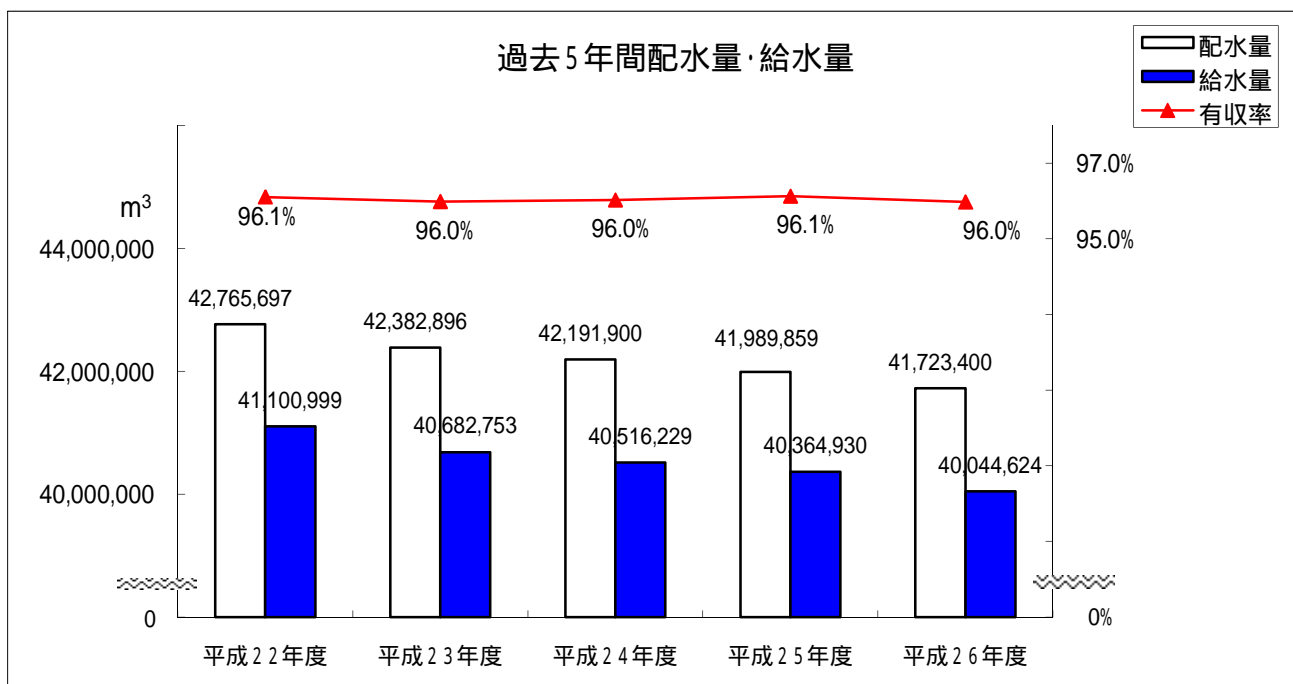
1 .	業務状況	1
2 .	決算概要	2
3 .	第 2 期アクションプラン進捗状況	
	(1)安全でおいしい水の供給	7
	(2)安定した水道システムの確立	8
	(3)お客さまへのサービスの充実	12
	(4)お客さまとともに守りはぐくむ「地域の水道」	13
	(5)環境に配慮した事業の推進	14
	(6)将来にわたり安定した経営基盤の構築	16
	(7)参考資料	19
	(8)管理指標	24
4 .	経営指標	26
5 .	自己資本	29
6 .	運転資金	30
7 .	建設改良工事の概況	31

1. 業務状況

平成26年度末の給水人口は362,428人で、前年度と比較して2,920人(0.8%)増、給水戸数は、163,891戸で2,220戸(1.4%)増加しています。微増傾向にあった人口は平成21年度に一旦減少に転じましたが再び増加しており、給水戸数も依然増加傾向にあります。

総配水量は、41,723,400m³で、前年度と比較して266,459m³(0.6%)減少し、料金収入の基礎となる給水量(有収水量)は、40,044,624m³で、前年度と比較して320,306m³(0.8%)減少しています。有収率は、96.0%で、前年度に比べ0.1ポイント減少しています。

水源別では、自己水源量が16,181,651m³で、前年度と比較して1,858,073m³(13.0%)増加し、大阪広域水道企業団水等の依存水源量は25,541,749m³で2,124,532m³(7.7%)減少しています。自己水源と依存水源の割合は、38.8対61.2で、前年度と比較して自己水源構成比が4.7ポイント上がりました。



2. 決算概要

(1)収益的収支

水道事業収益は、根幹となる給水収益が1.0%減少したものの、営業外収益で新会計基準の適用により長期前受金戻入を算入したため、全体としては前年度と比較して、2.3%の増加となりました。

一方、水道事業費用は職員給与費が13.3%減少したほか、修繕費や工事請負費、支払利息等も減少しましたが、新会計基準の適用による特別損失があったため、全体としては前年度と比較して12.5%増加となりました。これにより、平成26年度は単年度で2億6,265万752円の赤字となりました。

主な特徴

【収益】

給水収益

平成26年度の給水収益は、前年度比5,611万89円(1.0%)減、予算額と比較すると6,971万8,578円(1.3%)減の54億3,715万6,422円となっています。減少の内訳としては、以下のように考えられ、水需要構造の変化がまだ続いています。

	前年度比	
有収水量の減少	0.79%	(約4,349万円)
水需要構造の変化	0.21%	(約1,262万円)

結果 1.0%

加入金

建替や開発等が前年度を上回ったことなどから、前年度比2,106万円(10.1%)増の2億2,929万円となりました。

長期前受金戻入

新会計基準の適用により平成26年度から収益として計上することになりました。補助金等を財源に取得した資産の減価償却にあわせて当該補助金等も順次収益化することで、減価償却費の財源が明らかになります。減価償却費と同様に、現金収入を伴わない収益で平成26年度は2億4,824万5,374円を計上しました。

【費用】

受水費

総配水量は減少し、自己水が前年度より増加したため受水量は減少しました。一方で、これまで3月分～翌年2月分までを受水費として費用執行していたものを使用実態(4月分から翌年3月分まで)に応じた費用執行とするため、平成26年度においては平成27年3月分を加え13か月分を執行しましたので、受水費は前年度比1,270万9,518円(0.6%)増の20億8,042万2,145円となりました。内訳は下記のとおりです。

平成26年度受水費

(単位：m³、円、税抜)

項目	受水量			受水費	
	年間受水量 ^{*1}	対前年度増減		受水費執行額	対前年度増減額
		水量(A)	比率		
企業団水受水	25,281,770	2,125,842	7.8%	2,060,674,275	H26.3~H27.2 136,932,136 H27.3 ^{*2} 148,158,150
大阪市受水	259,077	1,429	0.6%	19,586,280	H26.3~H27.2 41,720 H27.3 ^{*2} 1,429,330
茨木市受水	902	119	11.7%	161,590	H26.3~H27.2 7,137 H27.3 ^{*2} 19,591
	25,541,749	2,124,532	-7.7%	2,080,422,145	12,709,518

*1 年間受水量は平成26年4月分～平成27年3月分の水量です。

*2 今年度は使用実態に応じた費用執行に改めるため平成27年3月分を加算しました。

*

職員給与費

職員数の変動(対前年度当初比 正職員 7名 再任用+6名)や平成26年度からの新会計基準の適用により退職給付金の会計処理が変更となったことなどにより、前年度比1億4,702万1,744円(13.3%)減の9億6,135万8,903円となりました。

* 職員給与費 = 給料・手当・賞与等引当金繰入額・法定福利費・報酬・退職給与引当金繰入額

(2)資本的収支

建設改良工事として、送配水管布設工事10億1,658万4,476円や浄配水施設改良工事5億5,298万3,951円を実施しました。また、基幹管路整備実施設計や配水支管設計、施設耐震化等改修工事に伴う工事監理などの委託料8,608万9,974円や材料費等を執行しました。これらの財源としては、企業債の新規発行や出資金の確保とともに、建設改良積立金などの自己資金で充当しました。

補てん財源内訳

損益勘定留保資金	968,230,023円
減債積立金	20,000,000円
建設改良積立金	540,000,000円
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	118,658,567円
計	1,646,888,590円

決算の概要

(1)収益的収支

(単位：千円、税抜、%)

科 目	26年度決算	25年度決算	対前年度 比率
水道事業収益	6,203,604	6,066,294	2.3
給 水 収 益	5,437,156	5,493,267	1.0
加 入 金	229,290	208,230	10.1
長期前受金戻入	248,245	0	皆増
特 別 利 益	0	76,743	皆減
そ の 他	288,913	288,054	0.3
水道事業費用	6,466,255	5,748,183	12.5
職 員 給 与 費	961,359	1,108,381	13.3
受 水 費	2,080,422	2,067,713	0.6
動 力 費	211,053	175,125	20.5
修 繕 費	86,223	131,611	34.5
委 託 料	401,074	403,446	0.6
材 料 費	20,397	16,157	26.2
工 事 請 負 費	152,895	168,047	9.0
路 面 復 旧 費	101,857	99,819	2.0
賃 借 料	143,127	117,508	21.8
負 担 金	2,921	3,561	18.0
減価償却費等	957,936	935,937	2.4
支 払 利 息	236,132	250,787	5.8
そ の 他	266,341	270,091	1.4
特 別 損 失	844,518	0	皆増
差 引	262,651	318,111	-

(2)資本的収支

(単位：千円、税込、%)

科 目	26年度決算	25年度決算	対前年度 比率
資本的収入	781,500	737,948	5.9
企 業 債	600,000	400,000	50.0
工 事 負 担 金	22,140	12,679	74.6
開 発 負 担 金	129,360	134,520	3.8
投 資 償 還 金	0	3,000	皆減
補 助 金	0	51,630	皆減
出 資 金	30,000	136,119	78.0
資本的支出	2,428,389	2,210,465	9.9
事 務 費	165,514	146,326	13.1
工 事 費	1,664,208	1,485,214	12.1
量 水 器	10,004	7,796	28.3
車 両 運 搬 具	583	0	皆増
工 具 器 具 備 品	19,796	13,608	45.5
企 業 債 償 還 金	565,161	557,521	1.4
国 庫 補 助 金 返 還 金	3,123	0	皆増
差引過不足	1,646,889	1,472,517	-

(3)業務量

項 目	26年度決算	25年度決算	対前年度 比率
総 配 水 量	41,723,400 m ³	41,989,859 m ³	0.6
有 収 水 量	40,044,624 m ³	40,364,930 m ³	0.8
給 水 人 口	362,428 人	359,508 人	0.8
給 水 戸 数	163,891 戸	161,671 戸	1.4

平成26年度 吹田市水道事業会計 決算

(1) 収益の収支
収入

区分 科目	26年度 当初予算額	補正予算額	3月議会 補正1号 特別決議 に 係る増減	5月議会 補正2号 特別決議 (2名)に 係る増減	3月議会 補正3号 更正予算	3月議会 補正4号 議決 に 係る増減	流用	26年度 予算額(B)	26年度 決算額(C)	予算決算 増減額 (C)-(B)	執行率	25年度 決算額(A)	対前年度決算		備考
													増減額 (C)-(A)	増減率	
水道事業収益	6,703,573,000	104,005,000			104,005,000			6,599,568,000	6,647,329,290	47,761,290	100.7%	6,361,422,147	286,217,143		
営業収益	6,205,980,000	25,691,000			25,691,000			6,180,289,000	6,099,037,102	81,251,898	98.7%	6,011,894,435	87,142,667		
給水収益	5,921,582,000	0						5,921,582,000	5,847,103,244	74,478,756	98.7%	5,767,929,836	79,173,408	収水量 0.79%、水需要構造変化 0.21%	
その他営業収益	284,398,000	25,691,000			25,691,000			258,707,000	251,933,858	6,773,142	97.4%	243,964,599	7,969,259	下水道使用料徴収手数料 12,691千円補正 (手数料算出根拠の業務費の減による) 委託事業収益 13,000千円補正 (修繕を伴う事業が次年度に延期になったため)	
営業外収益	441,647,000	22,368,000			22,368,000			419,279,000	548,292,188	129,013,188	130.8%	272,784,492	275,817,706		
加入金	169,020,000	0						169,020,000	247,069,500	78,049,500	146.2%	218,641,500	28,428,000		
受取利息	1,200,000	0						1,200,000	1,194,314	5,686	99.5%	2,448,000	1,253,686		
長期前受金戻入	204,737,000	0						204,737,000	248,245,374	43,508,374	121.3%	0	248,245,374		
雑収益	66,690,000	31,496,000			31,496,000			35,194,000	42,655,000	7,461,000	121.2%	42,256,992	398,018	32,000千円補正 (用地売却に係る移転補償金)	
他会計補助金	0	0			9,128,000			9,128,000	9,128,000	0	100.0%	9,438,000	310,000	+9,128千円補正 (児童手当相当分を一般会計から繰入)	
特別利益	55,946,000	55,946,000			55,946,000			0	0	0	#D1V/01	76,743,230	76,743,230		
固定資産売却益	55,946,000	55,946,000			55,946,000			0	0	0	#D1V/01	0	0	土地売却益 55,946千円補正 (既済水利用地一部・旧金田川) 場用地一部売却予定分)	
その他特別利益	0	0			0			0	0	0	#D1V/01	76,743,230	76,743,230		

支出

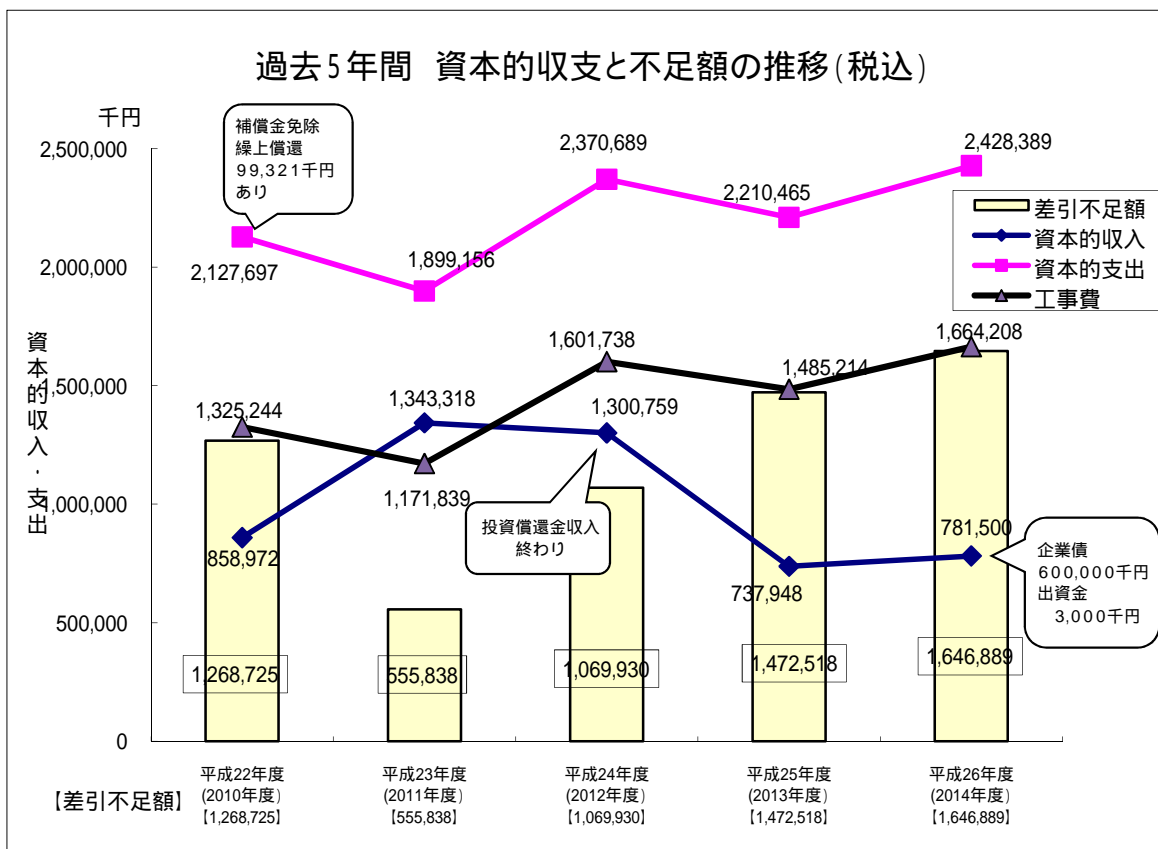
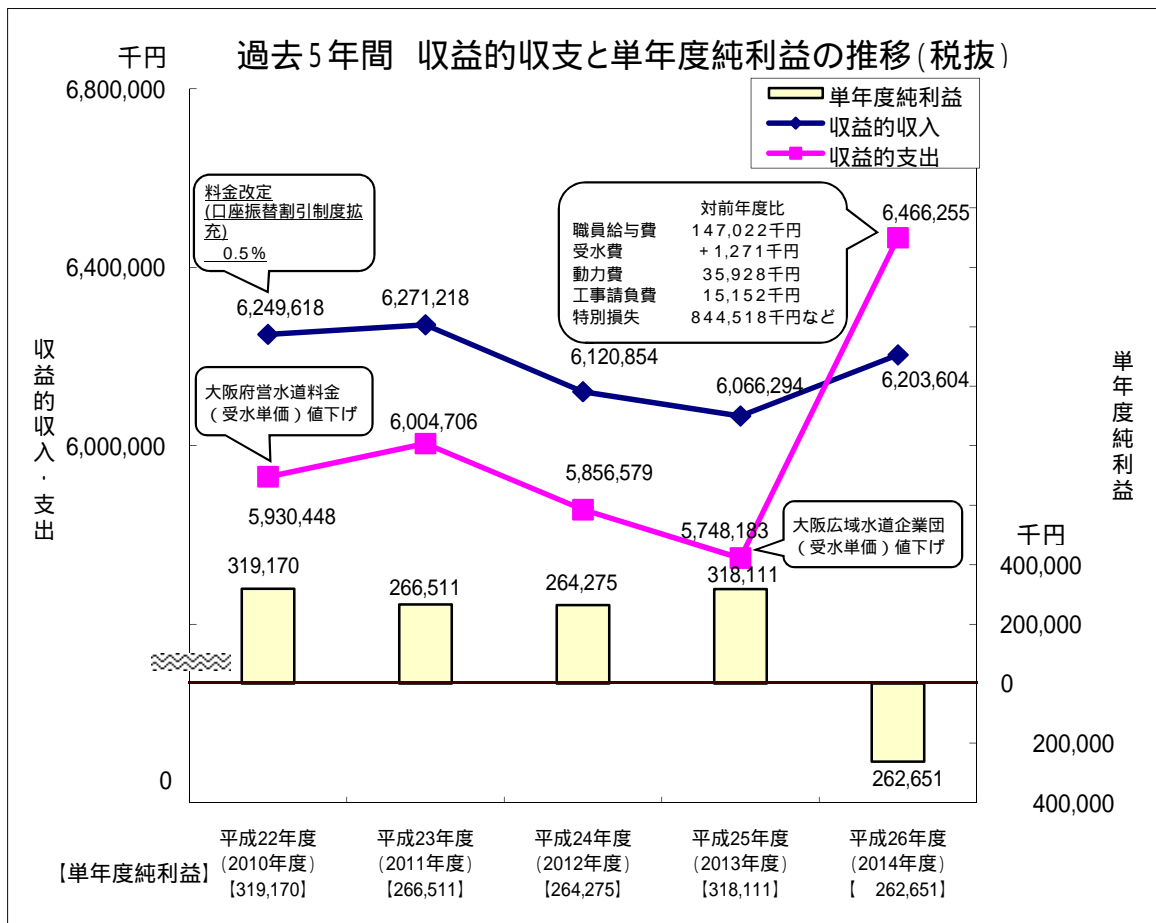
区分 科目	26年度 当初予算額	補正予算額 及び流用増減額	3月議会 補正1号 特別決議 に 係る増減	5月議会 補正2号 特別決議 (2名)に 係る増減	3月議会 補正3号 更正予算	3月議会 補正4号 議決 に 係る増減	流用	26年度 予算額(B)	26年度 決算額(C)	予算決算 増減額 (B)-(C)	執行率	25年度 決算額(A)	対前年度決算		備考
													増減額 (C)-(A)	増減率	
水道事業費用	6,982,949,000	83,110,000			85,436,000	15,124,000		6,899,839,000	6,787,856,789	111,982,211	98.4%	5,970,420,494	817,436,295		
営業費用	5,840,802,000	82,364,000			84,690,000	15,124,000		5,758,438,000	5,647,829,220	110,608,780	98.1%	5,661,174,956	13,345,736	委託料 5,000千円補正 (汚泥処分費の減) 賃借料 +1,200千円補正 (水処理施設工場の効率的実施により表流水取水量を増量させたことと3月分追加執行による増) 下水道使用料 30,000千円補正 (浄水口入の減少) 薬品費 20,000千円補正 (良好な自己水処理による薬品注入量の減) 委託料 450,000千円補正 (自己水処理量の回復に上り放水水受 工事請負費 73,000千円補正 (給管取替工事施工工へ変更) 委託料 50,000千円補正 (組給給水管布設業務(補装先行)・漏水修繕の件数減)	
浄水送水費	3,135,391,000	114,147,000			114,663,000	3,037,000		3,249,538,000	3,193,205,038	56,332,962	98.3%	3,125,488,421	67,716,617		
配水給水費	889,348,000	137,764,358			138,814,000	4,053,000	3,121,358	751,583,642	738,039,472	13,553,170	98.2%	729,004,904	9,025,568		
給水工事費	49,338,000	1,682,000			1,420,000	757,000		51,020,000	49,727,897	1,292,103	97.5%	41,169,386	8,558,511		
業務費	424,762,000	21,639,000			21,026,000	2,493,000		403,123,000	389,498,660	13,624,340	96.6%	382,601,633	6,897,027	修繕費 6,000千円補正 (設備取替に伴う出庫水器の個数減)	
総務費	351,043,000	25,789,642			27,933,000	4,784,000		325,253,358	313,060,774	12,192,584	96.3%	440,783,255	127,722,481	退職給付引当金繰入額 16,589千円補正 (要支給額算定人員の減と人員構成の変更) 光熱費 3,000千円補正 (空調機更新による電力使用料の減) 委託料 4,000千円補正 (水需要推計業務の入札差益・土地売却に係る測量・鑑定業務の 未執行による)	
減価償却費	940,000,000	0						940,000,000	931,140,754	8,859,246	99.1%	891,183,546	39,857,208		
資産減耗費	27,160,000	0						27,160,000	27,100,418	59,582	99.8%	44,753,305	17,652,887		
その他営業費用	23,760,000	13,000,000			13,000,000			10,760,000	6,065,207	4,694,793	56.4%	6,190,506	125,299	委託事業費 13,000千円補正 (修繕を伴う事業が次年度に延期になったため)	
営業外費用	297,629,000	746,000			746,000			296,883,000	295,509,569	1,373,431	99.5%	309,245,538	830,782,031		
支払利息及び 企業債取扱費	236,878,000	746,000			746,000			236,132,000	236,131,930	70	100.0%	250,787,121	14,655,191	746千円補正 (125借入利率が低利であったため) 予算1.5% 借入時1.4%	
雑支出	10,181,000	4,993,600						4,993,600	3,814,039	1,373,361	73.5%	4,839,717	1,025,678		
消費税	50,570,000	4,993,600						55,563,600	55,563,600	0	100.0%	53,618,700	1,944,900		
特別損失	844,518,000	0						844,518,000	844,518,000	0	100.0%	0	0		
その他特別損失	844,518,000	0						844,518,000	844,518,000	0	100.0%	0	844,518,000		
差引	279,376,000							300,271,000	140,527,499	391,001,653		391,001,653			
									税抜総利益 262,650,752			318,110,514			

(2) 資本の収支

科目	区分	(単位: 円、税込)													
		26年度 当初予算額	補正予算額	3月議会 補正1号 特別決議 による増減	3月議会 補正2号 特別決議 による増減	5月議会 補正2号 特別決議 による増減	3月議会 補正3号 更正予算	3月議会 補正4号 議決による増減 に係る増減	地公企法第26条 規定による繰越額 に係る財源充当額	26年度 予算額(B)	26年度 決算額(C)	予算決算 増減額 (C)-(B)	執行率	26年度 決算額(A)	対前年度決算 増減額 (C)-(A)
資本の収入	企業債	859,459,000	102,259,000				102,259,000	0	757,200,000	781,500,040	24,300,040	103.2%	737,947,750	43,652,290	
	企業債	700,000,000	100,000,000				100,000,000	0	600,000,000	600,000,000	0	100.0%	400,000,000	200,000,000	
	企業債	700,000,000	100,000,000				100,000,000	0	600,000,000	600,000,000	0	100.0%	400,000,000	200,000,000	100,000千円補正 (一部工事の延期等による減額)
	出資金	30,000,000	0				0	0	30,000,000	30,000,000	0	100.0%	51,630,000	21,630,000	
	他会計出資金	30,000,000	0				0	0	30,000,000	30,000,000	0	100.0%	51,630,000	21,630,000	
	工事負担金	17,200,000	0				0	0	17,200,000	22,140,040	4,940,040	128.7%	12,678,750	9,461,290	
	工事費負担金	17,200,000	0				0	0	17,200,000	22,140,040	4,940,040	128.7%	12,678,750	9,461,290	
	開発負担金	110,000,000	0				0	0	110,000,000	129,360,000	19,360,000	117.6%	134,520,000	5,160,000	
	開発費負担金	110,000,000	0				0	0	110,000,000	129,360,000	19,360,000	117.6%	134,520,000	5,160,000	
	固定資産売却代金	2,259,000	2,259,000				2,259,000	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0
固定資産売却代金	2,259,000	2,259,000				2,259,000	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	

支出

科目	区分	(単位: 円、税込)													
		26年度 当初予算額	補正予算額	3月議会 補正1号 特別決議 による増減	3月議会 補正2号 特別決議 による増減	5月議会 補正2号 特別決議 による増減	3月議会 補正3号 更正予算	3月議会 補正4号 議決による増減 に係る増減	流用又は 地公企法第26条 規定による繰越額	26年度 予算額(B)	26年度 決算額(C)	予算決算 増減額 (B)-(C)	執行率	26年度 決算額(A)	対前年度決算 増減額 (C)-(A)
資本の支出	建設改良費	2,820,800,000	283,294,000				281,874,000	224,854,000	2,762,360,000	2,428,388,630	67,095,370	87.9%	2,210,485,263	217,923,367	
	事務費	183,309,000	16,417,000				14,997,000	412,726	167,304,726	165,513,628	1,791,098	98.9%	146,326,439	19,187,189	
	工事費	2,029,200,000	283,000,000				283,000,000	224,854,000	1,990,641,274	1,664,208,486	59,556,788	83.6%	1,485,214,126	178,994,360	委託料 21,000千円補正 工事費 26,000千円補正 工事費 26,000千円補正 工事費 26,000千円補正 (工事補助費、入札差金、一部工事の延期:開運部署との調整による) 前面復旧費 39,000千円補正 (一部工事の延期(開運部署との調整による)と他企業との競合路線での負担減)
固定資産取得費	43,130,000	7,000,000				7,000,000	0	36,130,000	30,383,055	5,746,945	84.7%	21,404,065	8,978,990	空欄欄更新入札差金ほか)	
企業債償還金	565,161,000	0				0	0	565,161,000	565,160,696	304	100.0%	557,520,633	7,640,063		
企業債償還金	565,161,000	0				0	0	565,161,000	565,160,696	304	100.0%	557,520,633	7,640,063		
国庫補助金返還金	0	3,123,000				3,123,000	0	3,123,000	3,122,765	235	-	0	3,122,765	43,123千円 平成25年度補助(平成24年度からの繰越含む)にかかる消費税相当額の国庫への返還金	
国庫補助金返還金	0	3,123,000				3,123,000	0	3,123,000	3,122,765	235	-	0	3,122,765		
差引		1,361,341,000						2,005,160,000	1,646,889,590				1,472,517,513		



3. 第2期アクションプラン進捗状況

平成22年度より「すいすいビジョン2020～吹田の水郷～」(平成22年度～平成32年度)がスタートしました。この11年間のビジョンを推進するため、現在は平成26年度を初年度とする「第2期アクションプラン」(平成26年度～平成29年度)を策定し、4年間に取組む方針・施策・事業の内容や計画スケジュール等を具文化しています。

ここでは平成26年度の計画と実績、事業の推進状況を4段階で評価しました。

A計画は達成した B概ね順調に進んだ C遅れている D計画の見直しが必要 としています。

P19以降に参考資料、P24以降に管理指標を掲載しています。

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成26年度計画	平成26年度実績	評価		参考資料 管理指標
						H26		
(1)安全でおいしい水の供給								
(1) 水源から蛇口までの水質管理の向上								
1	1	1 水安全計画の運用	水安全計画を運用し、水源から給水柱までの一貫した管理のもと、安全な水道水の供給に努めます。	運用 (水安全計画運用手帳作成)	水安全計画を着実に運用していくため、水処理検討委員会・水安全計画運用委員会を開催し、水安全計画運用実務手帳の全職員への配布を行いました。	B		指標 (1)-a,b
1	1	2 信頼性の高い水質検査の継続とPR	水道GLPの認定を維持し、より精度の高い水質検査体制を構築していくことで、お客さまから信頼される水質監視を実施します。また、検査結果や水質検査計画について、ホームページやすいすいどうにゆーず、イベントを通して、水道水の安全性のPRに努めます。	認定維持	水道GLPに関する事業計画は順調に進められました。水質検査の精度及び信頼性の維持向上のための水質検査機器の更新も含め、着実に実施しました。	B		指標(1)-c,d
(2) 鉛製給水管の早期解消								
1	2	1 早期解消に向けた工事の推進	メーター1次側での鉛製給水管の早期解消を推進するための取組として、引き続き配水管工事や漏水修繕工事等に併せた解消とともに、地域ごとの面的整備における解消工事を計画的に進めます。	2,900件解消	他企業工事の影響で舗装先行に伴う鉛製給水管布設替が予定件数を上まわりましたが、平成26年度においても建替えに伴う老朽管布設替や漏水修繕工事、経年管更新工事などあらゆる機会を捉えて鉛製給水管解消に取り組み、3043件解消しました。	A		表1 指標(1)-e
1	2	2 面的整備における解消工事	メーター1次側での鉛製給水管の早期解消を推進するための中心的な取組として、対象地域を明確にした地域ごとこの面的解消事業を計画的に進め、効果的に効果的な解消を進めます。	1,200件解消	平成26年度の天道町・岸部・山田南地区における地域的・面的な解消事業は予定通り完了し、2067件の解消となりました。	A		
1	2	3 助成制度の継続	鉛製給水管の早期解消を図る方策の一つとして、お客さまが自ら行う鉛製給水管の取替工事への助成制度の活用促進を図ります。	制度利用 10件 2,000,000円	平成22年10月に創設した助成制度は、平成26年度において8件の制度のご利用があり、金額で1,633,100円を執行しました。今後も助成制度の利用促進に努めます。	B		

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成26年度計画	平成26年度実績	評価	参考資料 管理指標
(3) 直結給水の推進と貯水槽水道の適正管理の啓発							
1	3	1 直結給水の推進	高度浄水処理した安全でおいしい水を蛇口まで直接届けるため、また工ネルギーの有効利用にもつながることから、新築建物はもちろんのこと、既存建物についても、直結給水の利点をPRし、貯水槽水道からの切替を推進します。	直結給水率 65.1%	新築建物においては、ほとんどのお客様がお客さまが直結給水方式での申込みをされています。平成26年度における直結給水率は65.3%となりました。既設建物においては、ポンプ・受水槽・メータの更新時期が好機と思われるので、更にPRに努めます。	A	指標(1)-f
1	3	2 貯水槽水道の適正管理の充実	小規模貯水槽（10m ³ 以下）の点検については、1年間で一巡するよう、民間事業者に委託して調査点検を行うとともに、届出の指導、適正管理の啓発に努めます。 また、10m ³ 超の貯水槽の管理等についても、環境保全課との連携を強めます。	1,140件点検	平成26年度は年間で1,093件点検を実施しました。引き続き適正管理の推進に努め、また、10m ³ 超の受水槽についても環境部と調整協議し適正管理の啓発を実施していきます。	B	指標(1)-g
(2) 安定した水道システムの確立							
(1) 自己水源の確保と効率的な水運用							
2	1	1 事業認可変更	片山浄水所更新に向けて、事業認可変更（浄水処理方法の変更及び取水地点の変更）を行います。	水需要予測	平成27年度に予定している事業変更認可申請に必要な水需要予測については、人口推計等に基づき将来の水需要を予測し、水源計画を策定しました。	A	
2	1	2 地下水源の維持・増強	地下水源を引き続き確保するため、井戸の揚水量と水位変動の監視強化や浚渫・改良工事を実施するなど、適切な維持管理を行います。	泉2号改良 片山13号浚渫、水位計・流量計設置 片山16号新設	片山浄水所においては経年的に実施しているさく井用水位計・流量計設置は計画どおり実施し、13号さく井においては浚渫工事も実施しました。また新設16号井戸設置工事も完了し揚水試験において当初の計画取水量を達成しました。 泉浄水所においては2号さく井において2重ケージ管設置工事を実施し、向浄水所において地下水源の確保に努めました。	B	グラフ1・2 指標(2)-b
2	1	3 新たな地下水源の確保に向けた検討	水源調査を行うことで、地域南部の拠点となる片山浄水所では、敷地内外にわたらず、井戸の新設・掘替用地について幅広く検討します。また、片山浄水所以北地域についても、複数水源の確保という観点から、地下水源の開発が可能な場所を検討します。	資料調査結果取りまとめ	平成25年度に実施した片山浄水所他水源調査の結果を取りまとめました。地域の地下水や本市のさく井の状況について浄水室内の研修により周知しました。また部研修を開催し部全体への周知を図ります。	B	

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成26年度計画	平成26年度実績	評価	参考資料 管理指標
(2) 浄配水施設の整備							
2	2	1 施設の耐震化	安定給水を図るための浄配水施設等の耐震補強(浄配水施設耐震化等改修工事)を実施します。	泉第1配水池 津雲第2配水池 津雲第3配水池 山田配水池	平成24年度着手の津雲第3配水池及び泉第1配水池の耐震化工事を引き続き実施し、配水池内の水を抜くことで確認できた劣化箇所の改修工事を終え、債務負担行為である山田配水池配水池の耐震化も完了しました。新たに平成27年度までの債務負担行為として津雲第2配水池の耐震化にも着手しました。	A	表2 指標(2)-c
2	2	2 山浄水所浄水施設の更新等	老朽化した現行の急速ろ過方式の浄水処理施設を、限られた敷地内で、コンパクトかつ安定した水処理が可能な膜処理方式へ変更することで、処理施設の抜本的な更新を行います。	・実施設計 ・現行施設維持管理 工事	処理施設更新工事実施設計業務は新設建屋の構造計画確定に時間を要したことにより業務期間を次年度へ延長しました。現行施設の維持管理については原水ポンプ・ホールや前処理機防水及びびろ材入替などを計画しており実施し、水処理や配水量の管理上重要な設備の取替え工事も必要に応じて実施しました。	C	指標(2)-d
2	2	3 泉浄水所浄水施設の維持管理等	表流水及び地下水を引き続き活用するため、維持管理に必要な改良・更新・修繕工事を行います。	薬注設備更新実施設計 薬注設備更新 計装設備改良工事 水処理設備改良工事 設備等ポンプ・ホール	薬注設備更新工事(建築工事)は埋設配管の移設が必要となったことから工期を次年度へ延長しましたが設備工事(債務負担行為)とともに次年度完成、稼働となる見込みです。また、計装設備や水処理設備など経年化した設備の更新工事は計画どおり実施しました。	B	指標(2)-d
2	2	4 配水場設備等の維持・更新	経年劣化した配水場設備等について、吹田更新基準を基本として設備の改良・更新・修繕工事を実施します。	電気設備工事 計装設備工事 設備等ポンプ・ホール	給水センター等改修工事や津雲配水場配水ポンプ・ホール、自家発電設備点検整備業務などを計画どおり実施しました。また御旅低区流量計更新など緊急性の高い工事などは計画を前倒しして行い、経年劣化した配水場設備の維持・更新を順調に実施しました。	B	表3
2	2	5 千里浄水池整備に伴う施設の共同化	北部の拠点を整備する上で、大阪広域水道企業団千里浄水池の整備にあわせて、近隣の配水池及びポンプ場を一体的に整備するという広域連携を進める中で、将来的な更新費用の低減と効率的な水運用を図ります。	(企)新1号池築造工事 (企)新2号池(共同施設含む)修正基本設計	千里浄水池の整備検討ワーキンググループ(構成企業団・吹田市・豊中市・箕面市)で議論し、千里浄水池敷地内における3市共同施設整備を企業団の新2号池築造に係る基本設計に反映させるべく覚書(案)を作成しました。	A	

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成26年度計画	平成26年度実績	評価	参考資料 管理指標
(3) 計画的な管路整備の推進							
2	3	1	基幹管路の耐震化を進めるために、送水管を中心とした更新・新設を行い平成32年度には基幹管路の耐震化率50%超えを目指します。	更新・新設 1.5 km	檜の木・万博系送水管及び津雲系配水管の耐震化を実施しました。また吹田操車場跡地に本市では初めてとなる耐震性緊急貯水槽(100m)を設置しました。一方で関連する開業事業などの全体的な遅れにより次年度施工となったものもあり平成26年度の基幹管路耐震化延長は0.8kmとなりました。	C	表4 指標(2)-e
2	3	2	本市の2つの浄水所の内、地震災害等で被害を受け一方の浄水所が水づくりにできない状況になった場合でも、他方がそれをバックアップできるように、片山浄水所と泉浄水所を結ぶ連絡管(1000mm)の布設工事(シールド工法)を実施します。また、着実に進めるための詳細設計及び工事監理も実施します。	実施設計	平成28年度着工に向けて進めている実施設計は、シールドの発進基地の底補地側の意向確認や調整、協議に時間を要したため業務期間を次年度へ延長しました。	C	
2	3	3	管路更新率向上にむけて、経年管更新の更なるペースアップを図り年間8kmのペースを基本として、引き続き印ろう継手鍍鉄管と漏水事故率の高いビニール管を重点的に解消します。また、新設道路や老朽給水管が輻輳する道路等には配水支管を新設します。	更新 6.0 km 新設 0.8 km	平成26年度の整備実績は一部工事で繰越しとなったものの更新 6.6km 新設 0.4km となり、ほぼ計画どおり更新を実施しました。	B	表4 指標(2)-e (2)-f
2	3	4	計画的に管路施設の点検調査を行い、その健全性を総合的に評価すること、日常の維持管理業務や計画的な更新・整備に反映させます。より効果的で機動力のある道路漏水修繕のあり方を検討し見直しを進めます。	データの収集・整理 のルール化	維持管理業務の整理、見直しに伴い業務の洗い出しを行い、苦情情報や漏水調査情報、弁栓類点検情報など維持管理業務に関する各種データの収集や整理の方法について検討してきました。今後工務室内においてデータ収集・整理のルール化を図ります。	B	指標(2)-j
2	3	5	管路の維持管理やお客様への情報提供、管路計画作りに活用しているマップングシステムを最大限に活用すると同時に、効果的・効率的なシステム更新を実施します。(現行データ更新方法を生かしたシステム更新やデータ更新手法の確立を目指します)	・現行マップング更新 ・マップング更新の準備	データ更新は順調に実施することができました。新マップング更新については、現行マップングの課題を検証し、新マップングに求める機能などの要望を取りまとめ、仕様書の作成に至りました。新マップングの発注準備は概ね整いました。	B	

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成26年度計画	平成26年度実績	評価	参考資料 管理指標
(4) 危機管理・対策の充実							
2	4	1	市内のどこからでも概ね2km以内の距離にある災害時給水拠点に加え、概ね1km以内の距離で応急給水が可能となる災害時給水所を整備するため、小学校12校に、可搬式浄水装置もしくは仮設貯水槽を配備していきます。	<ul style="list-style-type: none"> 可搬式浄水装置等の配備要領の制定 可搬式浄水装置、仮設貯水槽配備 耐震性貯水槽設置 	耐震性緊急貯水槽の設置を完了しました。平成27年度には災害時給水拠点として機能する予定です。一方で可搬式浄水装置の小学校区への配備は覚書など配備に必要な準備を進めている段階のため実配備には至りませんでした。	C	指標(2)-k
2	4	2	被害想定の見直しや状況の変化様々な具体的な訓練等の結果を踏まえ、継続して内容を検証しマニュアルの充実を図ります。	マニュアルの見直し(地震)	平成26年度に危機管理マニュアルを一つに集約しました。細部については引き続き見直しを行い充実を図っていきます。	B	
2	4	3	単独での訓練実施や他団体との合同訓練への参加など、様々な具体的な訓練を通して、災害対応能力の向上を目指します。	訓練計画の策定	訓練計画策定を検討するなかで、吹田市・吹田市自治会連合協議会合同防災訓練において、DIGの手法を実験的に取り入れ実施しました。今回の取組みで明らかになった課題も含め、これまで実施してきた応急給水訓練だけでなく、各室課において想定される様々な事故(水質事故、管路事故、施設事故等)に備えるべく訓練計画の策定を急ぎます。	C	
2	4	4	災害時に速やかな応急給水や復旧活動等が可能になるよう、応急給水用資機材や復旧用資機材等の備蓄の充実を図ります。また、資機材等の分散備蓄を実施する等、適正在在庫管理を図ります。	保有量目標の見直し	適正在在庫管理を図るため、災害用備蓄品等の確認は終了していますが、全体的な各種資材の保有量目標の見直しは実施できませんでした。	C	
2	4	5	被害想定を明確にする中で、災害時においても確実な事業継続が行えるようBCP(事業継続計画)を策定し、教育、訓練を通して常に見直しを行い、より実効性のある計画として運用します。	BCPの作成(地震・新型インフルエンザ)	BCP(地震・新型インフルエンザ)の作成に着手しましたが、引き続き検討を要する部分もあり完成にはいたりませんでした。今後、専門の委員会などを立ち上げ細部の検討を進めます。	C	

方針 施策	事業	事業の目的・内容	平成26年度計画	平成26年度実績	評価 H26	参考資料 管理指標
(3)お客さまへのサービスの充実						
(1) 料金にかかるとお客さまサービスの充実						
3	1	料金の支払いや各種手続きの利便性の向上	調査、サービスの絞り込み	検針及び請求方法の変更については、費用対効果を検証し、利便性の高い支払方法では電子での決済を検討しましたが費用に見合う効果が得られないことや利用者が一部に限られることもあり、より効果が高いと考えられる ・検針時声掛けサービス ・閉栓現地精算サービス ・インターネット開栓受付 ・ワスタがサービス に絞り込み検討していきます。	B	表 5
3	2	集団住宅用の取扱いの検討・見直し	他市調査	料金制度等の検討にあわせて、検討を進めるべく府内各市へ照会を依頼しました。料金制度等検討委員会作業部会を中心に議論を行い、問題点の整理を行いました。今後は見直しの範囲や内容、実施時期について検討してまいります。	A	
(2) 給水装置の維持管理にかかるとお客さまサービスの充実						
3	1	指定工事事業者の技術力向上のための指導・助言	北大阪合同研修会開催	平成26年度は北大阪合同講習会に加え、施工基準改定に伴う本市独自の説明会も実施しました。また日常の設計審査、竣工検査の中で適時指導・助言を行いました。	B	
3	2	給水相談の充実	お客さまからの様々なお問合せの内容及び対応を整理し、それに沿った役割分担を進めながら、相談業務の充実を図ります。	平成26年度のお客さまからの相談件数は6,477件でした。日頃から迅速な対応を心掛けていることから、訪問したお客さまからお礼状を頂戴することもあり、大変ご満足いただいています。	A	
3	3	水道事業者を支える市内業者との連携	・市内水道工事関連団体と懇談 ・市内水道工事関連団体への研修	水道事業の持続のため、市内の水道工事関連団体への研修を行うとともに、双方が抱える課題などについて懇談しました。	A	

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成26年度計画	平成26年度実績	評価	参考資料 管理指標
(3) 水道水質にかかるとお客さまサービスの実現							
3	3	1	蛇口から出る水道水の水質検査の充実	水質検査 PR・充実	平成26年度はお客さまから水質に関する相談が110件あり、うち41件について水質検査を実施しました。すべての相談についてお客さまの不安を解消することができました。また、水質検査機器の更新を計画どおり行い、水質検査の精度管理の維持向上に努めました。	B	
3	3	2	鉛製給水管にかかると水質検査の実施	水質検査 実施	平成26年度はお客さまから鉛製給水管にかかる水質検査依頼が9件あり、検査の結果、水質基準超過はありませんでした。今後も鉛製給水管解消工事にあわせて検査要望が想定されますが、つねに迅速な対応が可能ないように検査体制の充実に取り組めます。	A	
(4) お客さまとともに守りまわす「地域の水道」							
(1) お客さまとつながる情報公開・広報・広聴の充実							
4	1	1	広報活動の充実	充実	ホームページでの情報掲載に加え、広報誌「すいどうにゆーす」は年2回発行し、「市報すいどう」では環境ページの水道・下水道欄を活用し情報の提供を図りました。また、水道フェアをはじめとしたイベントの充実を図り、積極的な広報活動を実施しました。	A	表6 指標(4)-a (4)-b
4	1	2	広聴活動の充実	5期水道モニター アンケートキャラバン	水道モニター会議ではモニターとの意見交換を積極的に行い、広聴の充実を図りました。また水道モニターによるアンケートでは、今後の事業運営に関するアンケートを実施しました。アンケート活動の充実を図るため、平成25年度から実施しているアンケートキャラバンに加え、水道フェアなどでも実施しました。	A	指標(4)-C
4	1	3	出前授業・出前講座等の充実	充実	小学校へのお客さまへの出前授業を8回、大学や市民団体を対象とした出前講座を4回開催し、ニーズに合わせた啓発活動を実施しました。	B	
4	1	4	大量使用者等への訪問・懇談	10社訪問	既存の大量使用のお客さまに加え、新設の大学や病院、今後開業が見込まれる事業者など9事業所への訪問を実施し、近況や今後の予定、水道部が取り組んでいる事業などについて情報交換を行いました。	B	

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成26年度計画	平成26年度実績	評価	参考資料 管理指標
	(2)	水道水を飲もう運動の展開					
4	2	1 水道水への回帰	じゃ口から水道水を飲む文化を子ども達に広めていくため、工夫を凝らした啓発用品を制作し、イベントや浄水所見学会等で配布します。また、あらゆる機会をとらえて水道水の試飲を積極的に実施するなど、水道水のおいしさを伝えていきます。	・ポップ作成と一年生へ配布 ・切勿アイル作成	小学一年生や浄水所見学会等のイベントで配布しているポップや切勿アイルはご好評をいただいています。今後も水道水を飲んでいただけるよう、よりよい啓発用品の検討に努めます。	A	指標(4)-d
	(3)	パートナーシップによる事業の推進					
4	3	1 お客さまとの協働の取組	水道部が地域での防災訓練に参加したり、水道部が行うイベント等へ参加し、地元企業、児童・学生等に協力いただくことで、お客さまとの協働の取組を積極的に進めます。	充実	水道災害サポーターとの給水訓練や地域での防災訓練(4回)に参加しました。 水道フェアでは地元自治会にかき氷店を出店いただいたり、企業、大学などにも参加いただくなど、市民参加型の活動を進めました。	A	
4	3	2 お客さまとの連携を促進する組織体制づくり	お客さまとともに地域の水道を守りはくむためには、お客さまの理解を得たり、また、ご要望をつかむことが重要と考えます。イベント等の企画や積極的な参加を通じて、直接お客様と触れ合いながら、親しみやすく信頼していただくだけの組織体制づくりをめざします。	実施	各種イベントや講座、防災訓練などに各部署から多くの職員が参加をしました。水道フェアでは実行委員会を立ち上げ、早くから作業部会において内容の検討を続けてきました。	A	
	(5)	環境に配慮した事業の推進					
	(1)	省エネルギー対策					
5	1	1 環境に配慮した水運用	送配水方法の最適化や機器更新時に電気容量の見直しを行うことで、施設の総電力使用量の削減と、CO ₂ 排出量の削減を図ります。	CO ₂ 排出量 6.0% (H20年度比)	CO 排出量(H20年度比)は平成26年度のCO 排出係数が大きく上昇しているため3.9%増となりましたが、総電力使用量はH20年度比で 26.3%となり大幅な削減を実現しています。 自己水量の減少が総電力使用量の削減につながっていることとモ考慮し、電力消費削減につながる送配水方法の検討や設備更新時の機器の検討を続けていきます。	B	表7 指標(5)-a (5)-b (5)-c
5	1	2 位置エネルギーの有効活用	環境負荷低減及び危機管理の面から、浄配水施設の再構築と再配置及び給水区域の見直しにより、高地にある配水池からポンプを使わずに自然流下で配水方式をさらに進めます。あわせて、電力消費量の削減を図ります。	自然流下へ切替可能な圧送区域の抽出とシミュレーション	自然流下拡大のための一つの方策である津雲高区のバイパス運用の導入にあたって、当該区域での新たな開渠や春日分岐の大きな圧力変動への対処方法についての検討が進まず、シミュレーションに至りませんでした。今後は、主に新御堂筋西側への給水方法について検討し、あわせて、佐井寺高区や千里山高区等の既にバイパス運用を実施している区域についても更なる拡大の可能性についても検討します。	C	
5	1	3 環境負荷低減の取組	省エネルギー、ヒートアイランド対策、緑化の推進等の環境負荷低減に引き続き取り組み、新たな方策も検討します。	庁舎屋外灯LED導入及びの継続実施。新たな方策の検討	ヒートアイランド対策として本館での緑のカーテン設置を引き続き実施しました。また庁舎屋外灯のLED化や空調機の更新によって庁舎の電力消費量の削減に努めました。	A	

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成26年度計画	平成26年度実績	評価	参考資料
	(2)	再生可能エネルギーの活用					
5	2	1 太陽光発電の活用	片山浄水所の処理施設更新工事にあわせて、新設する処理施設の屋上などに太陽光発電設備を設置します。また、その他再生可能エネルギーについても調査・研究します。	片山太陽光発電 実施設計	太陽光発電設備の設置は、片山浄水所処理施設更新実施設計のなかで検討を進めています。設置箇所である建屋の日影の影響を再検討する必要性などから業務期間を平成27年度まで延長することとしました。	C	
	(3)	省資源の取り組み					
5	3	1 効果的な漏水防止対策	地上・地下漏水のデータを継続して分析しながら、日常的な維持管理業務に関連させた漏水調査を実施するとともに、管路整備計画へ活用していきます。また、損失水量の低減を図るため維持管理業務の執行に努めます。	・漏水の分析、維持 管理の推進 ・管路整備計画への 活用	過去4年間の漏水調査結果を分析しました。あわせて市内全域で戸別・弁・栓音聴調査を実施、夜間音聴調査も効果的に成果があげられるよう工区を選択し実施しました。日常的には必要に応じ職員による直営調査も実施しており、さらに効果的な漏水調査工法の検討もおこなっています。また、維持管理業務で得られた情報の管路整備計画への活用も図っています。	B	指標(5)-d
5	3	2 廃棄物の抑制とリサイクルの推進	イベント等で発生するごみは徹底した分別による減量化を図り、建設副産物については、さらにリサイクル管理を徹底します。浄水発生汚泥については、片山浄水所の処理施設の更新に合わせてリサイクル実施に向けた研究を図ります。	・排出量管理 ・リサイクル推進・管理	ごみの排出量管理を実施することで、さらなる排出量削減に向けた検討につなげていきます。水道フェアでは、ずいたエコイベント宣言や家族でお出かけ節電キャンペーンへの登録などを実施しました。また引き続き建設副産物のリサイクルにも努めました。	B	
	(4)	事業の推進方策					
5	4	1 エコオフィスプランの運用	市全体の取組としてのエコオフィスプランの中で環境に配慮した事業活動を展開します。	各室での重点項目の設定 推進計画の策定	各室で重点項目を設定し環境へ配慮した取組みを進めてきました。継続した取組みにより職員の環境に対する意識も向上しています。	B	
5	4	2 水環境保全のための啓発活動	出前授業等での啓発活動だけでなく、水源見学の旅で水源地域の方々と相互理解を深めたり、水環境保全活動を体験するなど水環境保全のための啓発活動を進めます。平成26年度に施行された水循環基本法の今後の動きにも注視しながら、さらなる啓発活動に取り組みます。	水源見学の旅の実施	水環境保全の啓発活動として「水源見学の旅」を再開、73人の方にご参加いただき、もくもくの里や針江生水の郷を訪れ、水環境保全活動を実体験していただきました。	A	

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成26年度計画	平成26年度実績	評価	参考資料 管理指標
(6) 将来にわたり安定した経営基盤の構築							
(1) 現行水道料金金のあり方の検討							
6	1	健全経営の推進	将来にわたり健全経営を図るため、アクションプランの着実な推進をはじめ、アクションプランに掲げる管理指標や水道事業経営指標、水道事業ガイドラインに掲げる指標（P・I・E）などを用いて、経営状況を常に分析しながら最適な経営環境をつくり、また分かりやすい公表に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 第2期アクションプランの公表 地方公営企業会計基準見直しに伴う経営分析の公表 	「第1期アクションプラン」期間中における水道事業を取り巻く環境の変化や新たな課題を明確にし、平成26年9月に「第2期アクションプラン」を策定するとともに、ホームページへの掲載やすいどうにゆーずでのお知らせ、議会への報告等、公表も行いました。会計基準見直しによる経営分析については、様々な指標等が未だ定まらないう状況のなか、引き続き総務省や厚生労働省の見解を注視していかなければならないのが現状です。	C	
6	1	2	現行水道料金金の見直し	水道事業経営審議会では、水需要と給水収益が減少し今後も減少傾向が続くと予想される中、老朽化した水道施設や管路の再構築に多額の費用がかかり、また、現在の用途別通増制料金体系では必ずしも現状の水需要の変化に対応しているものとはなっていないことから、水道料金の見直しの必要性が検討されました。同審議会からの答申に基づき必要な措置を講じていきます。	「今後の水道事業と料金のあり方」について水道事業経営審議会より答申	A	指標(6)-a (6)-b
(2) 多面的な財源調達と資金運用の推進							
6	2	1	補助金等の国への制度要望と活用	老朽管対策、基幹管路の更新、施設の耐震補強、現在の制度の中では対象になるものがあるが、国に採択基準の緩和等も活用できるように要望を行うとともに、環境対策にかかると補助金等の活用について積極的に検討します。また、管の材質、付属部品類などについて、耐用年数に影響する要因に関する技術的な調査・研究を行い、法定耐用年数の適正化を図ってもらうよう要望します。	<ul style="list-style-type: none"> 要望活動 補助金の検討 	A	平成27年度から水道施設整備費国庫補助の制度が改正されました。これまでの国からの直接交付ではなく、府からの交付となることから、これまで行ってきた採択基準の緩和要望などは今後、府へも行っていく必要があります。一方でこれまでの要望等が実現し企業債の借入条件について平成27年度借入分から最長40年の借入が可能となり、水道事業にとっては耐用年数との整合がとれるようになりましました。
6	2	2	未利用資産の活用	未利用資産の売却や活用を行い、財源確保の一助とします。(売却予定未利用地 旧金田ボンプ場用地、旧王子給水塔用地)	<ul style="list-style-type: none"> 旧金田ボンプ場用地の一部売却 旧千里山浄水所用地活用 阪急山田駅東用地活用 	-	未利用地の活用については引き続き実施しましたが、平成26年度に予定していた旧金田ボンプ場用地の一部売却は、市が同用地の売却を見合わせたことから実施にはいたりませんでした。
6	2	3	企業債の利用	管路整備事業・浄配水施設整備事業の計画的推進を図るため、安定的な財源確保と将来世代への負担の程度を勘案して、建設改良工事費の4割を目途に企業債の活用を図ります。	7億円	A	基幹管路耐震化工事の前倒しと経年管更新のベースアップにより多額の建設改良費を予定してまいりました。その財源確保として当初7億円の新規企業債発行を予定してまいりましたが、工事の一部を次年度施工としたことなどにより、借入額も見直し、平成26年度は6億円の企業債発行となりまいりました。

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成26年度計画	平成26年度実績	評価	参考資料 管理指標
6	2	給水加入金と開発負担金の見直し	水道事業経営審議会では、貴重な財源である給水加入金及び開発負担金について引き続き受益者に応分の負担を求め、必要性が示されており、答申に基づき徴収根拠の整理や世帯間の負担の公平性にも留意し必要な措置を講じていきます。	経営審議会からの答申	第9次水道事業経営審議会からの答申には多様な財源の確保として開発負担金・加入金については貴重な財源として引き続き受益者に応分の負担を求め、必要が示されています。今後は水道料金制度等検討委員会及び作業部会で答申に基づいた検討を進めていきます。	A	
6	2	5 収納率の向上と債権管理	収納率の向上方策及び滞納者への法的な手続等を行い、債権の回収に努めることにも、債権管理条例に基づいて適正な処理を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納率向上方策検討 ・ 法的手続き実施 ・ 法的手続き一部改修 	<p>収納率向上方策としては初動体制を強化するたため収納関連業務の体制を見直すことを検討しました。また法的な手続の基準、マニュアルを作成し、度重なる請求にも支払に必要のない滞納者に対し、法的手続きに着手することにも、滞納者との対応履歴を整理し情報の共有化を図りました。債権管理条例に基づいた債権管理に必要なITシステムの改修を実施することにも薄外債権の整理も行いました。</p>	B	
6	2	6 遠隔契約の見直しによる対応	遠隔契約ではオーナー等の一等の遠隔契約者は水道使用者との連帯債務者となり、この契約者の負担軽減と収納率の向上を目的として、契約者からの依頼により、滞納者に対して水道部での料金回収を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度発足 ・ 実施、検証 	<p>他市の状況を参考に必要性などから、引き続き制度設計に取り組みることとなり、制度発足には至りませんでした。が、喫緊の課題として早急に対応できるよう取り組みを進めます。</p>	C	
(3) 効果的・効率的な業務執行と体制							
6	3	1 料金業務の効率化	検針業務と滞納業務の包括的委託や水道料金システム更新等の検討を行います。	検針業務と滞納業務の包括的委託の検討	料金課内で包括的委託検討委員会を立ち上げ、委託業務の範囲、業者選定方法や仕様書、マニュアルの作成等を行いました。平成27年度実施に向け、引き続き検討委員会を中心に作業を進めます。	A	
6	3	2 浄水運転監視業務の委託	浄配水施設（夜間）運転管理業務委託の実施にあたり、昼間に市内水道施設の巡回業務を追加することで、設備の故障発生時等、緊急時の初期対応が迅速に行えるよう、委託内容の一部を見直します。	夜間業務委託更新（仕様変更）	設備の故障時や緊急時の初期対応の迅速化を図るため、業務委託の更新にあたり仕様を一部変更しての入札を実施しました。これまでも同じ委託業者との契約となっており、通常の運転管理及び故障対応などは適正に実施してまいります。	A	
6	3	3 施設工事の効率的な執行	老朽化した浄配水施設の改良・更新工事の実施にあたり、設計コンサルタント業者等を活用することで、設計・施工管理の効率化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設計委託 ・ 工事監理委託 ・ 泉源注設備更新実施設計 ・ 片山処理施設更新実施設計 	<p>泉源注設備更新工事は工期を延期したことによって繰越となり、工事監理は問題なく実施できています。また、片山浄水所処理施設更新工事実施設計業務も現地調査で明らかになった課題などもあり、業務期間を延長して再検討することとしましたが平成28年度着工に向け、業務は概ね順調に進んでいます。</p>	B	
6	3	4 管路工事の効率的な執行	基幹管路の耐震化、経年管の更新等さらなる管路整備を進めるために、管路工事の早期発注のための設計委託をはじめ、給配水管の分離発注による経年配水管更新延長の進捗と効果的に計画的な給水切替工事の執行などの手法を実施してまいります。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設計業務委託 ・ 効率化手法の一部実施 	<p>早期発注を可能にするため、管路整備にかかると設計業務を委託しました。基幹管路の実施設計は布設工事が複数年度に及びことから関係部署との調整等に時間を要したため、業務期間を延長することとなりました。また、配水管の設計業務や舗装本復旧にかかる測量・図面作成は予定どおり委託を実施しました。また、試験的に実施した経年管更新工事における給水管の分離発注については課題の抽出を終えており、次年度以降のより効果的な運用にむけ検証を進めてま</p>	B	

方針	施策	事業	事業の目的・内容	平成26年度計画	平成26年度実績	評価	参考資料 管理指標
6	3	5	事務処理の効率化	検討・実施	情報システム委員会を開催し、OA機器による事務の効率化の検討に取り組みました。電話交換機の更新にあわせ各室課の電話設備も担当業務のニーズに応じた効果的な設備を検討し実施しました。一方で事務改善の取り組みは十分に実施することができませんでした。	C	
6	3	6	事業規模にふさわしい人員管理	職員129名 非常勤20名 職員数には正職員と再任用職員を含んでいます。	増大する水道施設の再構築事業に対応するため平成26年度において新たに前倒しで技術系職員2名を採用し、平成26年度末の職員数は職員108名、再任用職員23名、非常勤職員20名となりました。	B	指標(6)-d (6)-e (6)-f
6	3	7	働きやすい組織・体制づくり	・管理職へのヒアリングの実施 ・検証結果等の反映	水道施設の再構築に対応するための第一歩としてあらたに技術系職員2名を加え体制の強化を図りました。また、今後の事業運営を見据えた最適な組織体制を検討するなかで、次年度以降の増大する施設整備事業の計画的な実施に対応するため、管理職へのヒアリングなども実施し、体制の再編成について検討、結果の反映に至りました。	A	
6	3	8	広域化による事業の効率的な執行	共同施設建設賞書 共同防災訓練充実 広域連携の検討	千里浄水池の整備検討ワーキンググループ(構成企業団・吹田市・豊中市・箕面市)で議論し、千里浄水池敷地内における3市共同施設整備を企業団の新2号池築造に係る基本設計に反映させるべく賞書(案)を作成しました。企業団とは人事交流を行うことにより、より強固な相互連携も図っています。	B	
(4) 人材育成と技術の継承							
6	4	1	専門性を有する職員の育成	内部研修の充実 他団体との人事交流	新採用職員を対象にした水道基礎講座を開催するなど内部研修の充実が計画通り実施することができました。部研修の開催回数も18回におよび9.2時間/人の研修受講実績となりました。また、大阪広域水道企業団との人事交流を実施し人材育成も図りました。	A	指標(6)-g (6)-h

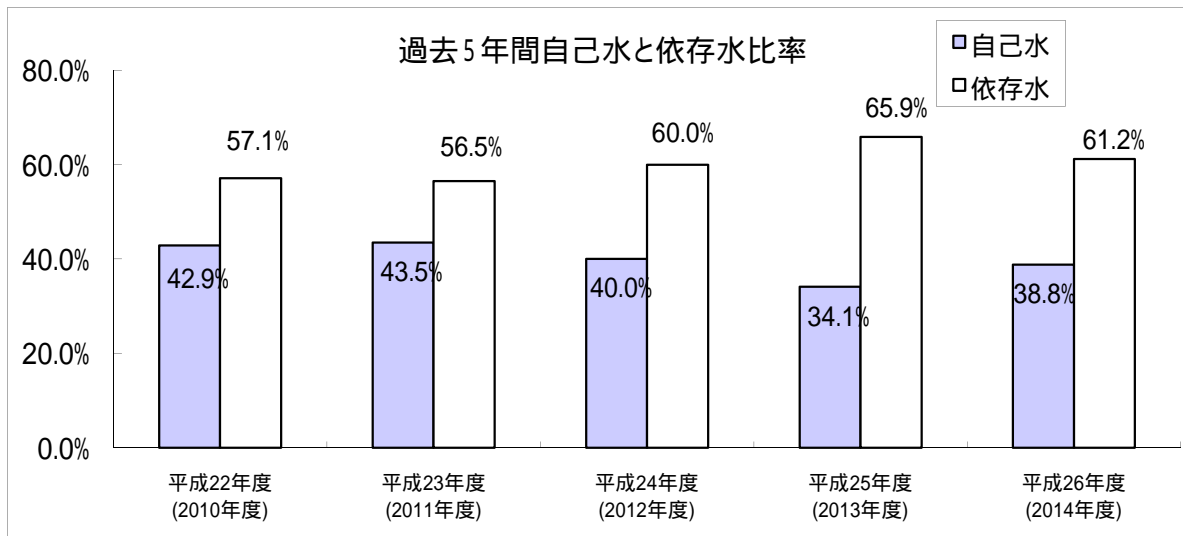
(7)参考資料

表1 - 鉛製給水管解消取組状況

(単位：%、件)

年度 項目	実績		計画			目標
	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成32年度 (2020年度)
鉛製給水管率	16.1	13.5	12.0	10.0	8.0	-
残存件数	24,535	21,560	19,300	16,400	13,500	-
解消件数	H22～H25まで 13,107	3,043	2,900	2,900	2,900	-

グラフ1 - 自己水と依存水比率



グラフ2 - 水源別給水原価分解グラフ

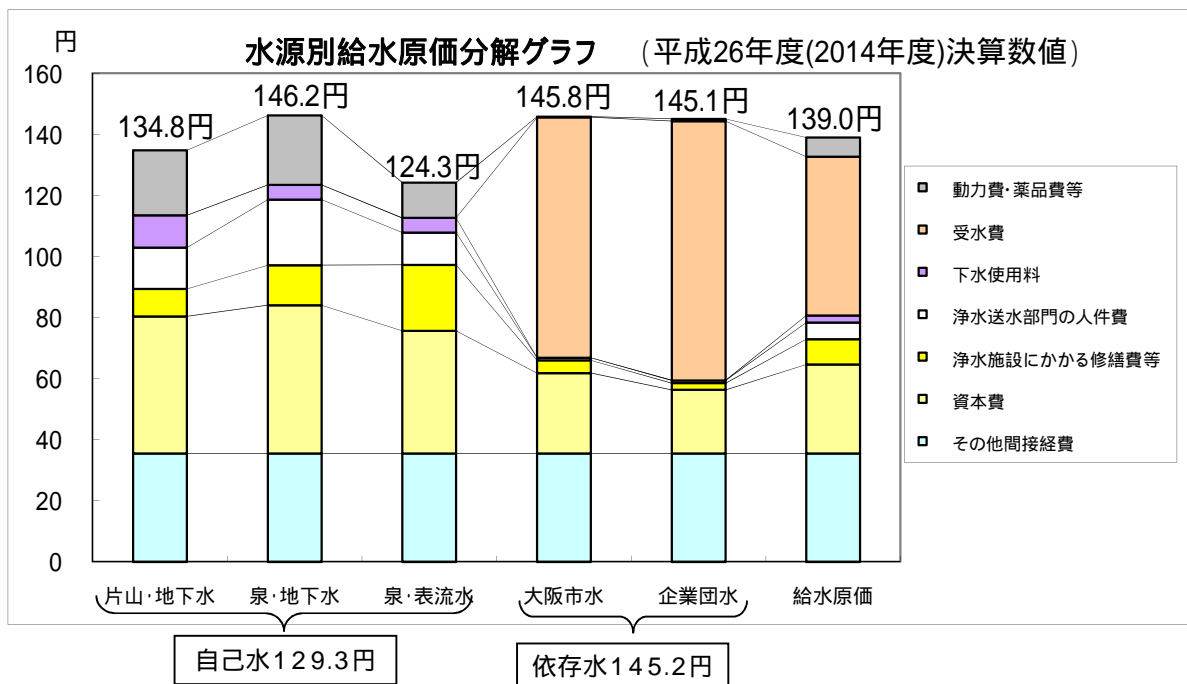


表2 - 耐震補強工事実施状況

(単位：千円、税込)

年度 項目	実績	実績	計画			計画
	第1期アクションプラン H22～H25	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 ～平成32年度
泉浄水所	第2ポンプ室 薬品注入棟 (第1配水池)	第1配水池	第1配水池 補修			ブロック形成池 H32～
片山浄水所	第4配水池	第4配水池 防水				
津雲配水場	着水井 第1配水池 (第3配水池)	[第2配水池] 第3配水池	第2配水池	[場内配管] (H28～H29)	場内配管 (H28～H29)	
山田配水場	[配水池] (H25～H26)	配水池				
佐井寺配水場	配水池					
千里山配水場						応急給水施設等整備 H31
金額	302,403	354,841	150,658	137,500	137,500	34,650

* () ⇨ は繰越工事となったもの、 [] ⇨ は債務負担行為にて執行(予定も含む)しているものです
 片山浄水所第2・第3配水池は片山浄水所再構築の中で検討

表3 - 主な浄配水施設の建設改良工事

(単位：千円、税込)

年度 項目	実績	実績	計画			計画
	第1期アクションプラン H22～H25	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 ～平成32年度
ポンプ設備 改良工事	山田 配水ポンプ 泉 返送ポンプ 片山 原水ポンプ				泉浄水所 汚泥ポンプ更新	
さく井工事	泉 1号 片山 15号、(16号) さく井用水位計等 設置	片山浄水所 16号さく井新設 さく井用水位計等 設置	片山浄水所 さく井用水位計等 設置	片山浄水所 さく井用水位計等 設置	片山浄水所 さく井用水位計等 設置	H30 片山
電気設備工事	万博 受変電設備更新 泉 無停電設備更新 佐井寺 無停電設備更新	泉浄水所 ろ過池流量調整弁 更新	津雲配水場 無停電設備更新		泉浄水所 無停電設備更新 部庁舎受電設備更新	H30泉 H31穂波 千里山 蓮間 H32泉
計装設備工事	片山 低区流量計更新 泉 電算機、計装盤更新 他 蓮間 流量計更新等 津雲 流量計更新等 各計装設備改良	給水メータ更新	給水メータ更新 テレメータ等更新	給水メータ更新 泉浄水所 ITV監視・大型表示装置 水質計器更新	給水メータ更新	H30計装設備 H30佐井寺・千里山水質計器 H32場外系遠方監視
環境負荷低減 工事					片山浄水所 太陽光発電	
水処理設備 改良工事	泉 1、2ポンプ発生機 電源装置 ろ過流量調整弁他	(泉浄水所) (薬品注入設備更新) 流量調整弁更新	泉浄水所 薬品注入設備更新	[片山浄水所] 処理施設更新 (H28～H31)	[片山浄水所] 処理施設更新 (H28～H31)	H30～H31片山処理施設更 新
その他	泉 ろ過池覆蓋設置他 片山 1ポンプレザ更新	御旅低区流量計更新	泉浄水所 次亜塩素酸ソーダ 流量 計 PAC貯槽室入出力盤 ろ過池流入弁更新	泉浄水所 架空線更新 津雲配水場 受水弁更新	春日分岐 圧力調整弁設備更新	
計	1,344,735	194,065	329,260	1,438,034	1,474,480	2,991,120

* () ⇨ は繰越工事となったもので [] ⇨ は債務負担行為にて執行を予定しているものです。

表4 - 管路整備における実施延長距離

(単位：Km)

年度 項目	実績	実績	計画			計画
	第1期アクションプラン H22～H25	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 ～平成32年度
基幹管路整備	更新・新設 8.8	更新・新設 0.9	更新・新設 3.0	更新・新設 1.9	更新・新設 1.9	更新・新設 合計 7.3
配水支管整備	更新 19.8 新設 4.0	更新 6.0 新設 0.3	更新 9.5 新設 1.3	更新 8.2 新設 0.8	更新 8.1 新設 0.8	更新合計 24.5 新設合計 2.4

表5 - 収納状況の推移

(単位: 件、%)

年度	口座振替		納付書				計(件)
	金融機関	率	金融機関	率	コンビニ	率	
平成22年度 (2010年度)	606,962	79.19	58,588	7.64	100,915	13.17	766,465
平成23年度 (2011年度)	619,840	79.36	56,453	7.23	104,775	13.41	781,068
平成24年度 (2012年度)	638,589	79.92	48,207	6.03	112,232	14.05	799,028
平成25年度 (2013年度)	656,710	80.03	46,846	5.71	116,990	14.26	820,546
平成26年度 (2014年度)	670,264	80.19	45,337	5.42	120,308	14.39	835,909

表6 - 過去5年間施設の見学者一覧

(単位: 人)

内容	年度	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
小学4年生の泉浄水所見学		2,959	2,864	2,908	2,759	2,839
津雲配水場ツツジ一般公開		3,095	2,830	2,559	*	*
一般の泉浄水所見学		126	169	466	965	1,628
計		6,180	5,863	5,933	3,724	4,467

* 津雲配水場耐震化工事の為、ツツジ一般公開は中止

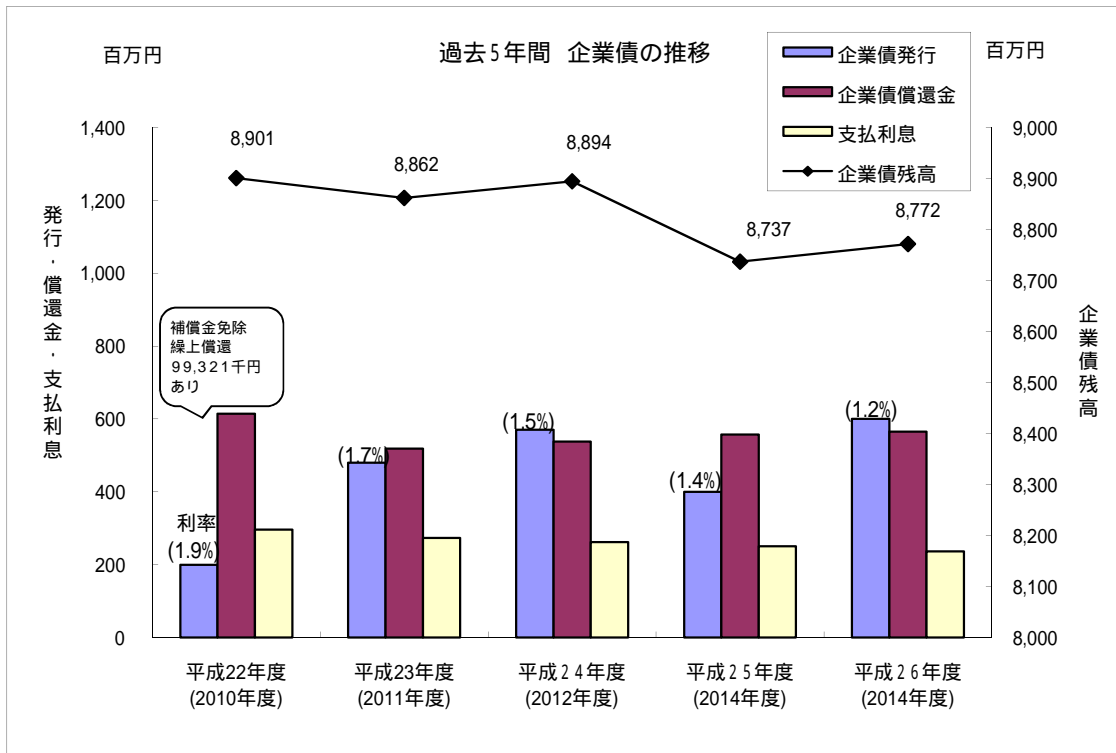
表7 - 総二酸化炭素排出量

(単位: kWh)

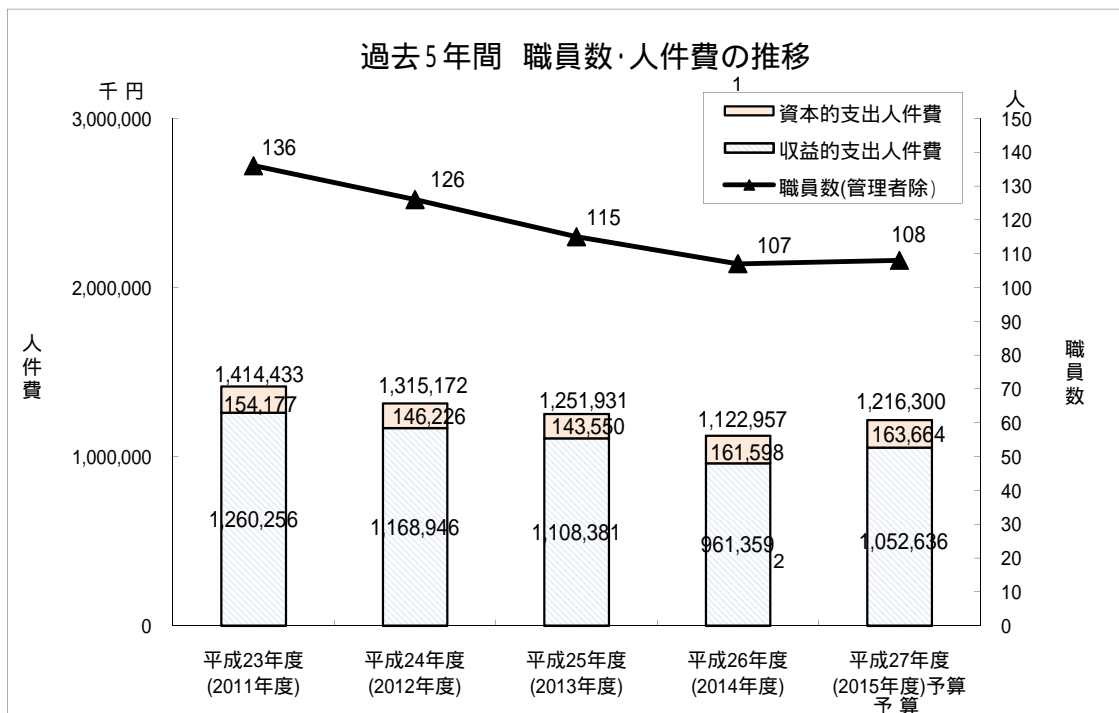
項目	実績		計画			目標
	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成32年度 (2020年度)
*CO ₂ 排出量 (H20年度比)	7.8% (H20年度比)	3.9% (H20年度比)	7.0% (H20年度比)	8.0% (H20年度比)	9.0% (H20年度比)	12.0% (H20年度比)

* CO₂排出量は総電力使用量に毎年公表されるCO₂排出係数を乗じて算出します。従いまして総電力使用量が平成20年度に比して減少している場合でもCO₂排出係数の値によっては平成20年度比のCO₂排出量が増加する場合があります。

グラフ3 - 過去5年間 企業債の推移

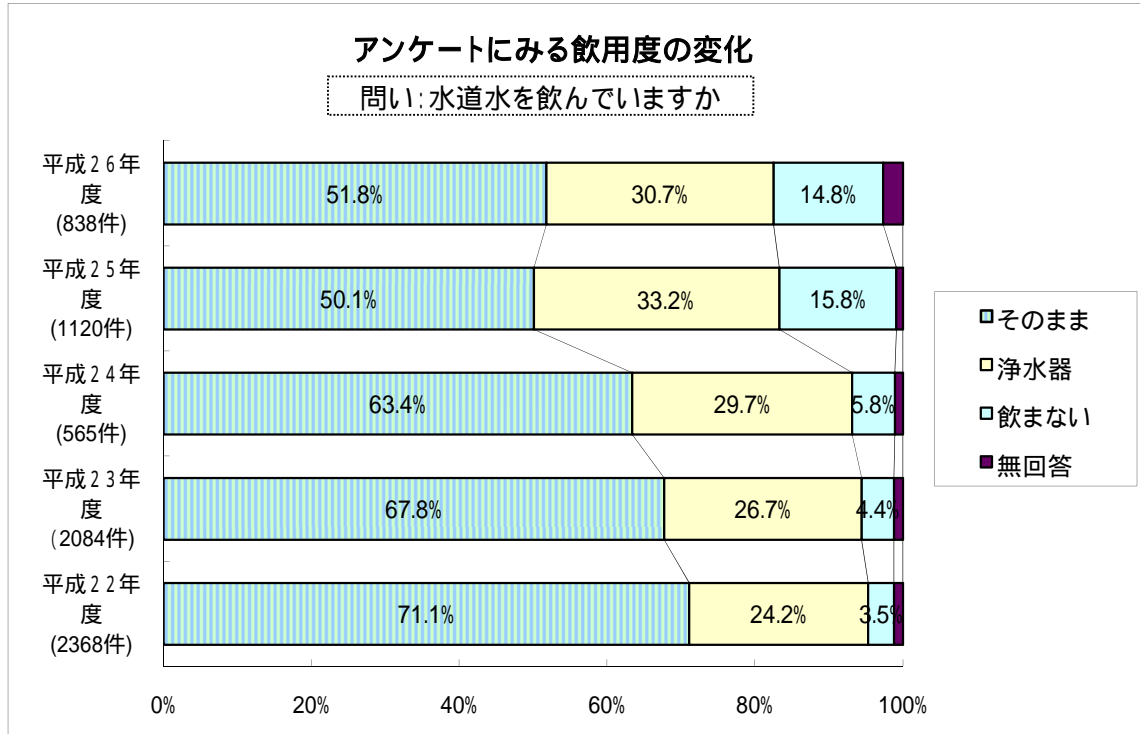


グラフ4 - 過去5年間 職員数・人件費の推移

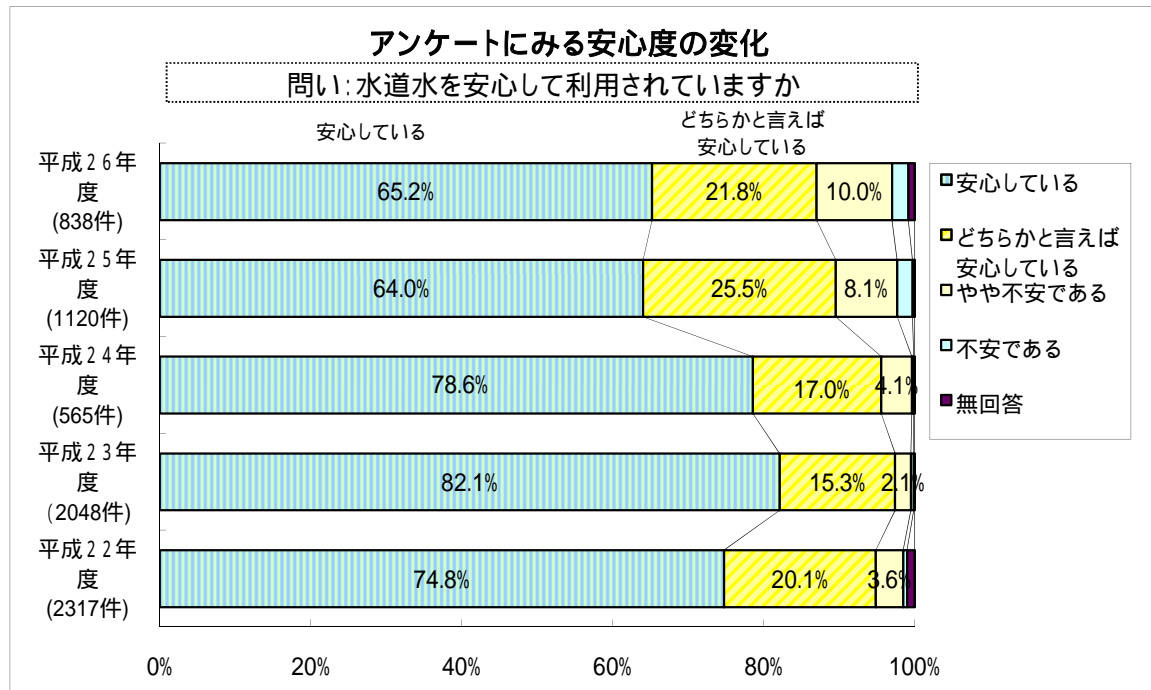


- 1 職員数は年度当初の人数(管理者除く)で、収益的支出人件費には退職給与金含む
- 2 平成26年度の新会計基準適用による特別損失826,968千円は含まない

グラフ5 - アンケートにみる飲用度の変化



グラフ6 - アンケートにみる安心度の変化



管理指標(第2期アクションプラン)の進捗状況

方針施策	項目	単位	1 優位性	2 P I	積算方法	基準年度 平成25年度 (2013年度)	進捗状況 平成26年度 (2014年度)	目標年度 平成29年度 (2017年度)	PI公表類似 団体平均 (H25年度)
------	----	----	----------	----------	------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	---------------------------

(1) 安全でおいしい水の供給

a	1 1	1	水質基準不適合率	%	1104	0.0	0.0	0.0	0.0
b	1 1	件	水源の水質事故数	件	2201	0.0	1	0.0	0.8
c	1 1	mg/L	管末における残留塩素濃度年間平均値 (法定: 0.1以上 目標値: 1以下 おいしい水の要件: 0.4以下)	mg/L	-	0.47	0.47	0.40	-
d	1 1	%	総トリハロメタン濃度目標達成率 (水質基準値: 0.1以下 吹田市目標値: 0.02以下)	%	-	93.3	80.0	100.0	-
	1 1	%	アンケートに見る水道水の安心度	%	-	64.0	87.0	70.0	-
e	1 2	%	鉛製給水管率 3	%	1117を 援用	16.1	13.5	8.0	-
f	1 3	%	直給水率 3	%	1115を 援用	65.3	66.1	70.0	-
g	1 3	%	貯水槽水道指導率	%	5115	33.4	35.1	40.0	13.8

(2) 安定した水道システムの確立

a	2 1	%	自己水比率	%	-	34.1	38.8	40.0	-
b	2 1	%	地下水 sourced 率	%	-	12.2	13.1	13.0	-
c	2 2	%	配水池耐震施設率	%	2209	63.8	84.9	90.0	53.4
d	2 2	%	経年化施設率	%	2102	71.1	68.4	71.1	44.9
e	2 3	%	基幹管線の耐震化率	%	2210を 援用	35.0	36.4	42.5	32.7
f	2 3	%	管線の耐震化率	%	2210	11.9	13.1	16.5	19.4
g	2 3	%	重要給水施設管線耐震化適合率(箇所比)	%	-	3.0	6.0	8.8	-
h	2 3	%	経年化管線率	%	2103	35.1	36.4	37.0	14.0
i	2 3	%	管線の更新率	%	2104	1.03	0.95	1.10	0.9
j	2 3	%	管線の事故割合	%	5103	6.3	6.6	5.0	6.2
k	2 4	箇所/100km ²	給水拠点密度	箇所/100km ²	2205	19.4	19.4	38.8	20.9

1 優位性「」は数値が高い方が望ましい場合、「」は数値が低い方が望ましい場合

2 PI = Performance Indicator

日本水道協会が平成17年1月に制定した水道事業ガイドラインに定められている137項目の業務指標

3 第1期アクションプランではPIに基づき年度当初の数値としていましたが、第2期アクションプランでは当該年度の実績を反映させるため年度末の数値としました。

PI公表類似団体

給水人口30万人以上50万人未満、自己水比率30%以上100%未満でPIを公表している15水道事業者。

八戸圏域水道事業団、高崎市、前橋市、横須賀市、豊橋市、一宮市、大津市、西宮市、奈良市、倉敷市、高松市、福山市、金沢市、柏市、岡崎市

方針施策事業	項目	単位	1 優位性	2 P I	積算方法	基準年度 平成25年度 (2013年度)	進捗状況 平成26年度 (2014年度)	目標年度 平成29年度 (2017年度)	PI公表類似 団体平均 (H25年度)
--------	----	----	----------	----------	------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	---------------------------

(3) お客さまへのサービスの充実

a	お客さま満足度	%	-	-	満足しているの回答/アンケート回答総数×100	84.5	85.8	90.0	-
---	---------	---	---	---	-------------------------	------	------	------	---

(4) お客さまとともに守りはぐくむ「地域の水道」

a	4 1 水道施設見学者割合	人/1,000人		3204	見学者数/給水人口×1,000	10.5	12.4	12.0	10.3
b	4 1 水道事業に係る情報の提供度	部/件		3201	広報誌配布部数/給水件数	2.2	2.2	3.0	2.4
c	4 1 2 アンケート情報収集割合	人/1,000人		3203	アンケート回答人数/給水人口×1,000	6.09	5.24	7.00	1.17
d	4 2 1 直接飲用率	%		3112	(直接飲用回答数/直接飲用アンケート回答数)×100	50.1	51.8	68.0	64.6

(5) 環境に配慮した事業の推進

a	5 1 1 総電力使用量	千kWh		-	全施設の電力使用量	11,374	11,796	12,900	-
b	5 1 1 総二酸化炭素(CO ₂)排出量(平成20年度比)	%		-	全施設の総二酸化炭素(CO ₂)排出量	7.8	3.9	9.0	-
c	5 1 1 自己水量1m ³ 当たり電力消費量	kWh/m ³		4001を 援用	全施設の電力使用量 / 年間自己水量	0.79	0.73	0.80	-
d	5 3 1 有収率	%		3018	年間総有収水量 / 年間総配水量	96.1	96.0	96.0	91.5

(6) 将来にわたり安定した経営基盤の構築

a	6 1 2 給水原価	円/m ³		3015	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)) / 有収水量	141.2	139.0	151.4	156.2
b	6 1 2 営業収支比率	%		3001	営業収益 / 営業費用	104.3	105.5	100.0	111.8
c	6 2 3 給水収益に対する企業債残高の割合	%		3012	企業債残高 / 給水収益	159.0	161.3	217.5	271.1
d	6 3 6 職員1人当たり有収水量	m ³ /人		-	年間総有収水量 / 損益勘定所屬職員数	411,887	421,522	415,260	-
e	6 3 6 職員1人当たり給水収益	千円/人		3007	給水収益 / 損益勘定所屬職員数	56,054	57,233	56,500	70,747
f	6 3 6 給水収益に対する職員給与費の割合	%		3008	職員給与 / 給水収益	20.2	32.9	22.5	14.6
g	6 4 1 職員資格取得度	件/人		3101	職員が取得している法定資格数/全職員数	1.61	1.68	1.8	1.52
h	6 4 1 内部研修時間	時間/人		3104	職員が内部研修を受けた時間・人数/全職員数	5.7	9.5	7.5	6.3

4. 経営指標

健全経営を行っていくうえでは、毎年度経営分析を行い、事業における問題点や特殊性を明らかにしておくことが必要になります。

ここでは、6項目の主な指標について、過去5年間でグラフ化し経営状況を分析しています。

優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い方が望ましい場合、「→」はいずれとも示せない場合を表しています。

注) 全国平均、類似都市平均は平成25年度の数値
類似都市は給水人口30万人以上の市

項目	計算式	単位	優位性	H22	H23	H24	H25	H26	全国平均 類似都市 平均
----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	--------------------

収益性(収支の状況)に関する項目

経常収益対 経常費用比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \times 100}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	%							108.8
				<p>総収益、総費用から特別利益、特別損失を除いた、経常的な収支の収支比率です。100%を下回る場合は、経常損失(赤字)が生じていることになります。 平成26年度は営業収益が0.9%減少したものの、営業外収益が新会計基準の適用により長期前受金戻入を算入したことにより102.4%上昇しました。一方、営業費用では2.0%、営業外費用では5.8%減少したため指標は6.2ポイント上昇しました。</p>					109.0
営業収益対 営業費用比率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益等}) \times 100}{\text{営業費用} - \text{受託工事費等}}$	%							112.3
				<p>本来の営業活動に伴う収支の比率です。この比率が100%を下回ると、本来の営業活動で損失(赤字)が生じていることになります。 平成26年度は営業収益が0.9%減少したものの、営業費用が2.0%減少したため、指標は上昇しました。</p>					113.1

財務比率に関する項目

自己資本構成 比率	$\frac{(\text{資本金}(\text{→}) + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (平成25年度以前は自己資本金)	%							69.2
				<p>総資本に占める、返済負担のない自己資本の比率を示しています。この比率が高いほど安全性が高く、低い場合は企業債の返済負担が高く、財政状況は不安定となります。 平成26年度は新会計基準の適用により退職給付引当金計上が義務化されたことにより固定負債が増加したものの、負債(繰延収益)となった剰余金の一部(資本剰余金)の収益化により負債が大幅に減少したことにより指標の値は28.1ポイントの低下となりました。</p>					68.0
固定資産構成 比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資産合計}}$	%							89.1
				<p>総資産に対する固定資産の割合を示します。設備型企業の水道事業においては、全国的に高い状況にあります。 全国平均と比べて低いのは、施設の延命化を図っている面と更新が遅れている面があります。今年度減少したのは流動資産が微増したものの、公営企業会計の改正によりみなし償却制度が廃止されたことによる固定資産の減少が要因です。ただ今後は更新事業が進むにつれ、ポイントは上昇することが予想されます。</p>					90.2

項目	計 算 式	単位	優位性	H22	H23	H24	H25	H26	全国平均 類似都市 平均

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

施設利用率	$\frac{1日平均配水量 \times 100}{配水能力}$	%							60.4
				<p>施設の配水能力に対する平均配水量の比率で、施設の利用状況を見る指標です。高いほど施設が有効に利用されていることとなります。</p> <p>本市では平成22年度に事業認可変更に伴い、配水能力を208,000m³から155,100m³に変更しています。平成26年度は前年度に比べ1日平均配水量が0.6%減少し、指標もわずかに低下しています。</p>	63.9				
最大稼働率	$\frac{1日最大配水量 \times 100}{配水能力}$	%							69.0
				<p>施設の配水能力に対する最大配水量の比率で、施設能力の適否を見る指標です。100%を超える場合は、配水能力が不足していることとなります。また、逆に100%を大きく下回る場合は、施設の過大投資に陥っていることとなります。</p> <p>平成26年度の最大配水量は、7月16日の125,560m³で、前年度に比して2.3%減少しています。</p>	71.5				

生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目

職員1人当たり 給水量	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定所属職員数}$	m ³							376,722
				<p>「有収水量」は、浄水場から送り出された水が、メータで計量されて、実際に収入に結びついた水量です。</p> <p>職員1人当たりの有収水量は販売水量からみた業務比率、労働生産性を示す指標です。</p> <p>平成26年度の有収水量は前年度に比して0.8%減少していますが、損益勘定所属職員数が3名減少したことから指標の値は上昇しました。</p>	410,297				
職員1人当たり 有形固定資産	$\frac{有形固定資産}{職員数}$	万円							50,840
				<p>職員1人当たりの固定資産額で、生産設備の近代化の程度をみる一つの指標として用いられています。団体間の比較では、立地条件によっても大きく左右されます。</p> <p>吹田市においては、有利な立地条件 施設の長寿命化 相対的に多い職員数により、低い指数となっています。平成26年度は前年度より職員数が減少したものの固定資産も減少したことにより、値は低下しました。ただ今後は更新事業が進むにつれ、値は上昇することが予想されます。</p>	49,261				

項目	計 算 式	単位	優位性	H22	H23	H24	H25	H26	全国平均 類似都市 平均

料金に関する項目

供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円			171.85
				<p>水道水1m³当たりの平均販売単価を示します。計算式の分子の「給水収益」は「水道料金」と「メータ料」の収入合計額です。 下欄の「給水原価」を下回る場合は「販売損失」が生じていることになります。 平成26年度は、前年度より31銭(0.2%)下回りましたが、下欄の給水原価も従来の算出方法では前年度より2円23銭(1.6%)下回ったことにより、水道水1m³あたりの収支はなお3円23銭の販売損失となっています。</p>	167.03
給水原価	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費等} - \text{見合いの減価償却費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円			173.18
				<p>水道水1m³当たりの平均製造費用を示します。計算式の分子は「総費用」から給水収益に対応しない「受託工事費等」及び新会計基準における長期前受金戻入を除いた費用です。 平成26年度は、算出方法の変更及び引き続き職員給与と費の縮減、事業の効率化等による費用削減を図ったため、前年度より8円43銭(6.0%)減少しました。</p>	165.74

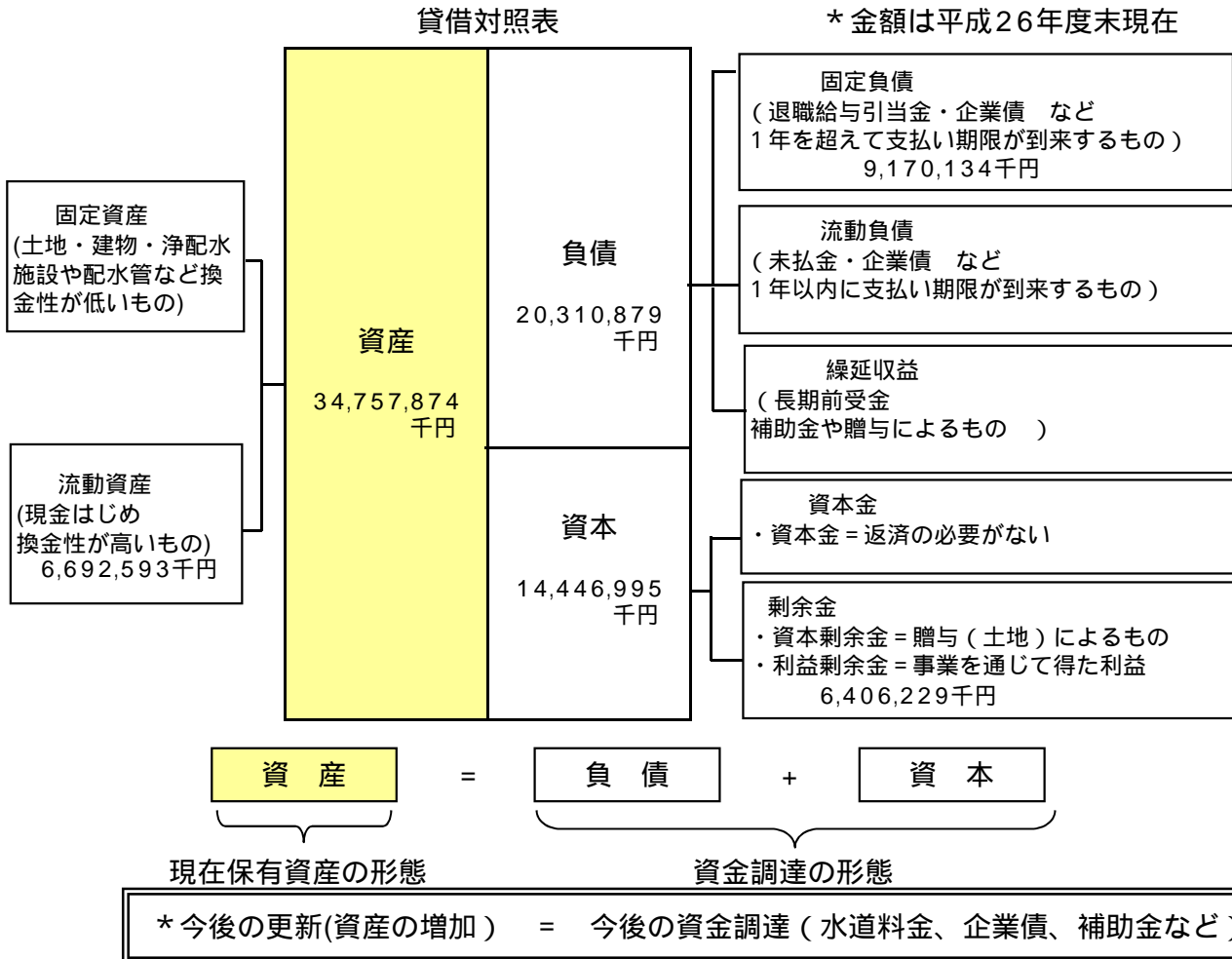
費用に関する項目

企業債償還額 対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金} \times 100}{\text{料 金 収 入}}$	%			19.4
				<p>企業債の元金償還額と料金収入の関係を示します。企業債返済負担の相対的な大きさを示し、事業規模に対して企業債発行額の適否をみる指標です。 平成26年度は、料金収入が1.0%減少し、償還額も増加したことから指標の値は上昇しましたが全国平均からみると企業債の負担が少ないことが分かります。</p>	21.1
職員給与と費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与と費} - \text{受託給与と費等} \times 100}{\text{料 金 収 入}}$	%			13.2
				<p>職員給与と費と料金収入の関係を示します。職員給与と費の相対的な大きさを示し、この比率が高くなると、固定費の割合が増加する一因となります。 平成26年度は、業務の見直しや効率化を図る中で職員を3名減員するなど職員給与と費の縮減を図りましたが、新会計基準の適用により賞与等引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を算入したため、数値が上がりました。</p>	13.0

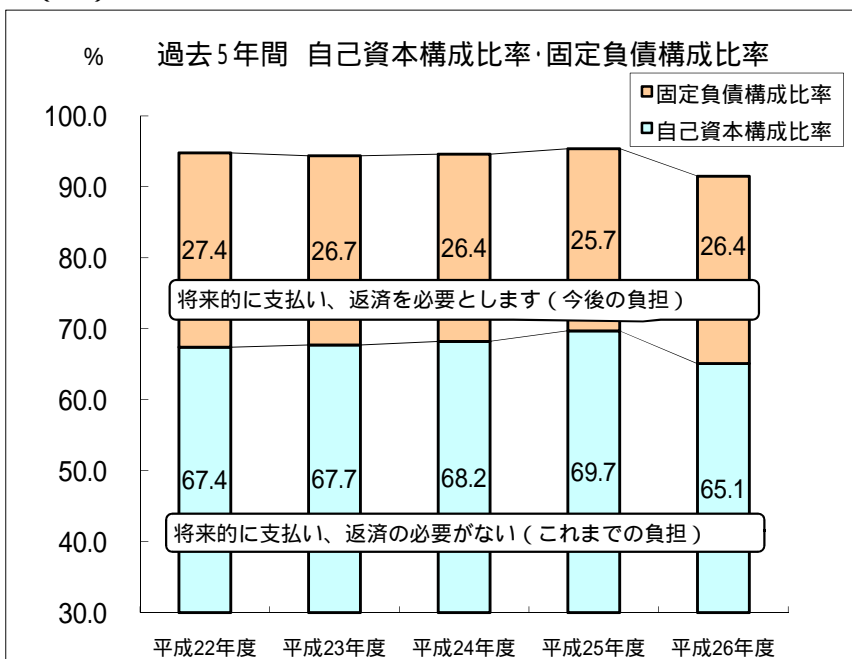
5. 自己資本

公営企業である水道事業は、財務の安定性を図り、外部経済環境に左右されることなく安定的に水を供給していくという使命を有しています。このため、できるだけ企業債に頼らず、返済負担のない自己資本の充実を図るため、経常的な利益を確保し続けることが望まれます。

(1) 資産・負債・資本の関係



(2) 自己資本構成比率・固定負債構成比率



自己資本構成比率

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$$

総資本に占める自己資本の割合を示します
平成25年度までは自己資本金
平成26年度から追加

固定負債構成比率

$$\text{固定負債構成比率} = \frac{\text{固定負債} (+ \text{借入資本金})}{\text{負債} + \text{資本合計}}$$

総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示します
平成26年度からは固定負債のみ

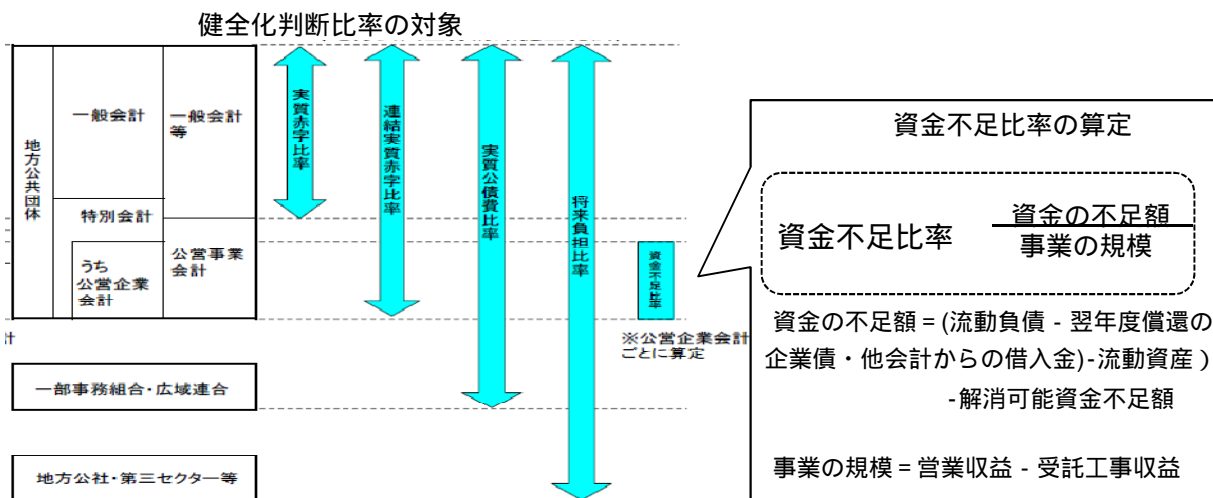
両指標は対をなす指標です。現在は財政状態は安定していると言えますが、今後も、事業内容に見合った効率的で効果的な施設更新とそれに係る計画的な資金確保が必要になります。

6. 運転資金

(1) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(「財政健全化法」)(平成19年6月15日成立)に基づき、地方公営企業については、資金不足比率によって経営状態をチェックするとともに、その公表が義務づけられています。

また、この比率が経営健全化基準(20%)以上となった場合は、経営健全化計画を策定し、経営改善に取り組むことになります。



平成26年度決算において、水道事業会計における資金不足は発生していません。

平成26年度 資金不足比率	=	$\frac{(2,969,536 \text{千円} - 576,570 \text{千円} - 6,692,593) - 0 \text{円}}{5,673,639 \text{千円} - 6,457 \text{千円}}$	=	(75.9%)
------------------	---	--	---	----------

資金不足額がないため「」と表しています。
() 内に資金剰余額の比率を で表しています。

(2) 運転資金

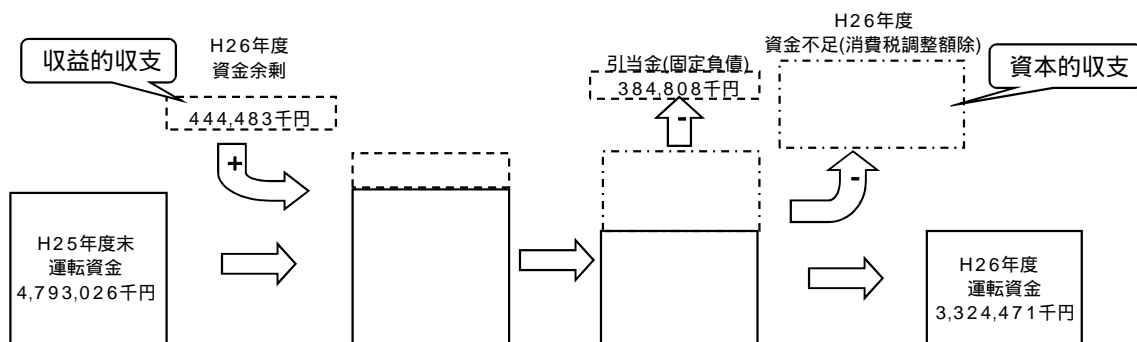
上記のように平成26年度決算における資金不足はなく、平成26年度末の運転資金は、33億2,447万1千円です。

平成26年度は、収益的収支面において、純損失2億6,265万1千円や長期前受金戻入2億4,824万5千円を減価償却費等で調整した結果4億4,448万3千円の資金余剰になっており、資本的収支面では、建設改良費等で15億2,823万円の資金不足となりました。また引当金(固定負債)についても運転資金から控除することとしたことにより3億8,480万8千円減少したことで、当年度末の運転資金は前年度に比べて14億6,855万5千円(30.6%)減の33億2,447万1千円となりました。

(単位：千円)

区分	年度	平成26年度末	平成25年度末	運転資金	
				増加	減少
流動資産		6,692,593	6,443,962	248,631	
流動負債(企業債除く)		2,392,966	1,650,936		742,030
固定負債に計上されている引当金		975,156			975,156
運転資金 (流動資産 - 流動負債 - 固定負債に計上されている引当金)		3,324,471	4,793,026		1,468,555

*金額は千円未満四捨五入しています



7. 建設改良工事の概況

浄配水施設・設備改良事業

(税込み)

工 事 名	工 事 費	着工年月日	完成年月日	備 考
	円	平成	平成	
施設耐震化等改修工事 (泉浄水所第1配水池)	59,099,060	24.10.30	27.1.30	平成24～25年度 債務負担行為 平成25年度 繰越工事
施設耐震化等改修工事 (津雲配水場第3配水池)	99,727,540	24.12.21	26.7.31	平成24～25年度 債務負担行為 平成25年度 繰越工事
施設耐震化等改修工事 (山田配水場配水池)	85,459,320	25.12.26	27.3.31	平成25～26年度 債務負担行為
施設耐震化等改修工事 (津雲配水場第2配水池)	14,929,920	26.11.25	(27.12.28)	平成26～27年度 債務負担行為
片山浄水所第4配水池防水工事	95,625,360	26.8.7	27.3.31	
片山浄水所さく井新設工事	49,305,600	25.9.19	26.7.25	平成25年度 繰越工事
片山浄水所さく井用水位計・流量計設置工事	3,952,800	26.9.9	27.2.27	
泉浄水所ろ過池流量調整弁更新工事	64,540,800	26.9.16	27.3.18	
泉浄水所薬品注入設備更新工事 (建築工事)	15,305,000	26.10.9	(27.5.29)	平成26年度 繰越工事
泉浄水所薬品注入設備更新工事 (設備工事)	12,155,271	27.1.15	(27.9.30)	平成26～27年度 債務負担行為
千三給水モーター等改修工事	42,098,400	26.10.23	27.3.18	
御旅低区流量計更新工事	6,706,800	26.11.28	27.3.18	
吹田市水道部第一別館保管庫新設等工事	4,078,080	27.2.13	27.3.31	
計	552,983,951			

送配水管布設工事・基幹管路整備事業

工 事 名	工 事 費	着工年月日	完成年月日	布設延長	備 考
	円	平成	平成	m	
岸部中1丁目配水管 400mm布設工事	5,235,840	26.5.20	26.8.7	33	
樫の木・万博送水管布設工事 (藤白台1丁目工区)	131,767,976	26.8.27	27.3.27	411	
津雲台1丁目配水管 300mm～400mm布設工事	73,620,986	26.9.12	27.3.27	485	
樫の木・万博送水管布設工事 (北千里工区)	80,483,469	26.10.9	(27.10.30)		平成26～27年度 債務負担行為
吹田操車場跡地耐震性緊急貯水槽設置工事	85,006,800	26.9.12	27.3.27	16	貯水槽容量 1000m ³
平成25年度藤白台5丁目ほか配水管 700mm布設 工事跡ほか道路本復旧工事	32,870,880	26.5.29	27.3.20		2件分
平成25年度津雲台4丁目配水管 400mm布設工事 跡ほか道路本復旧工事	15,041,160	26.12.16	27.3.16		
小計	424,027,111			945	

送配水管布設工事・配水支管整備事業

工 事 名	工 事 費	着工年月日	完成年月日	布設延長	備 考
経年管更新事業	円	平成	平成	m	
円山町ほか配水管 100mm ~ 200mm布設替工事	53,913,600	26. 7. 4	27. 3. 16	981	
片山町4丁目ほか配水管 100mm ~ 300mm布設替工事	65,134,800	26. 7. 4	27. 3. 2	914	
昭和町配水管 100mm ~ 150mm布設替工事	33,001,560	26. 7. 4	26.12.10	476	
高城町配水管 100mm ~ 150mm布設替工事	20,268,360	26. 7. 9	26.11.14	367	
岸部南1丁目配水管 100mm布設替工事	15,698,880	26. 7.23	26.11.28	199	
岸部北2丁目ほか配水管 200mm布設替工事	30,569,400	26. 8.27	27. 3.13	319	
片山町4丁目ほか配水管 100mm ~ 150mm布設替工事	52,425,360	26. 8.27	27. 3.28	764	
朝日町配水管 100mm ~ 200mm布設替工事	19,984,000	26. 9.12	(27. 5.27)		平成26年度 繰越工事
穂波町配水管 150mm布設替工事	22,540,680	26. 9.16	27. 2.27	337	
原町1丁目ほか配水管 150mm布設替工事	26,467,560	26.10. 9	27. 3.13	333	
千里万博公園配水管 200mm布設替工事	84,659,040	26.11.25	27. 3.28	1,331	
平成26年度鉛製給水管布設替工事 (その10)	964,829	26.12.16	27. 3.31		
平成25年度千里山松が丘ほか配水管 100mm布設替工事跡道路本復旧工事	1,879,200	26. 5.29	26. 7.27		
平成24年度元町配水管 100mm ~ 150mm布設替工事跡道路本復旧工事	6,855,840	26. 8.26	26.12. 2		
平成24年度片山町3丁目ほか配水管 100mm ~ 200mm布設替工事跡道路本復旧工事	11,545,200	26. 8.26	26.12. 5		
平成25年度岸部中4丁目配水管 150mm布設替工事跡道路本復旧工事	6,210,000	26.10. 7	27. 1. 7		
平成24年度片山町3丁目配水管 100mm ~ 150mm布設替工事跡道路本復旧工事	11,437,200	26.11. 4	27. 2.27		
平成25年度千里山西4丁目ほか配水管 75mm ~ 150mm布設替工事跡道路本復旧工事	22,400,280	26.11. 4	27. 3.25		2件分
平成25年度朝日が丘町ほか配水管 75mm ~ 200mm布設替工事跡道路本復旧工事	9,147,600	26.12.11	27. 3.20		
平成25年度原町3丁目配水管 100mm布設替工事跡道路本復旧工事	3,326,400	26.12.24	27. 2.23		
平成25年度山田東4丁目ほか配水管 100mm布設替工事跡道路本復旧工事	14,085,360	26.12.24	27. 3.25		
平成24年度山田東2丁目ほか配水管 100mm布設替工事跡道路本復旧工事	13,142,520	26.12.24	27. 3.25		
平成25年度千里山西4丁目ほか配水管 100mm ~ 150mm布設替工事跡道路本復旧工事	9,907,920	26.12.24	27. 3.25		
平成25年度山田東1丁目配水管 150mm布設替工事跡ほか道路本復旧工事	8,575,200	26.12.24	27. 3.25		
平成25年度藤白台5丁目配水管 150mm布設替工事跡道路本復旧工事	22,950,000	27. 1.29	27. 3.20		2件分
小計	567,090,789			6,021	

送配水管布設工事・配水支管整備事業

工 事 名	工 事 費	着工年月日	完成年月日	布設延長	備 考
配水支管新設事業	円	平成	平成	m	
岸部中1丁目配水管 150mm布設工事	4,091,176	26. 5.20	26. 8. 7	41	
新芦屋上配水管 150mm布設工事	6,021,839	26. 6.26	26. 9.30	59	
都市計画道路十三高槻線配水管 150mm布設工事 (正雀工区)	2,916,000	26. 6.30	26.10.31	43	
内本町1丁目配水管 100mm布設工事	5,300,185	26.10.30	27. 1.30	81	
泉町5丁目配水管 100mm布設工事	7,137,376	26.11.25	27. 2.28	82	
小計	25,466,576			306	
計	1,016,584,476			7,272	
合計	1,569,568,427				

(注)完成年月日の欄中、未完成工事については完成予定日を括弧書きにて記載しています。